

令和4年度

新庄市 一般会計 決算審査意見書
特別会計

新庄市監査委員

新 監 発 第 1 5 号

令和 5年 8月 28日

新庄市長 山 尾 順 紀 様

新庄市監査委員 大 場 隆 司

新庄市監査委員 小 野 周 一

令和4年度新庄市一般会計及び特別会計

歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度新庄市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び関係書類並びに基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の方法	1
第5 審査の結果	1
第6 審査の概要	2
1 決算の総括	2
(1) 決算の規模	4
(2) 決算収支	5
(3) 財政状況	5
2 一般会計	6
(1) 歳入	6
(2) 歳出	16
3 特別会計	23
(1) 国民健康保険事業特別会計	23
(2) 交通災害共済事業特別会計	25
(3) 介護保険事業特別会計	26
(4) 後期高齢者医療事業特別会計	27
4 財産に関する調書	28
5 基金及びその運用状況	30
第7 むすび	32

決 算 審 査 資 料

付表1 全会計歳入歳出総決算額	35
付表2 一般会計款別歳入決算状況及び対前年度比較表	37
付表3 一般会計財源別年度比較表	39
付表4 市税収入状況及び対前年度比較表	41
付表5 税及び税外収入年度別収入未済額調	43
付表6 一般会計款別（目的別）歳出決算状況及び対前年度比較表	45
付表7 一般会計歳出決算節別（分類）集計表	49
付表8 各特別会計款別歳入決算状況及び対前年度比較表	51
付表9 各特別会計款別歳出決算状況及び対前年度比較表	53
付表10 保険・医療事業の被保険者数及び認定者数（対前年度比較表）	59

凡 例

1. 文中及び各表中で用いる金額のうち千円単位の場合は、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 比率（％）は、小数点以下2位を四捨五入した（但し、付表は小数点以下3位を四捨五入）。
3. 構成比（％）は、合計が100になるよう調整した。
4. ポイントは、百分率（％）間の単純差引数値である。
5. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」 …該当数値（0を含む。）はあるが、単位未満のもの。
 - 「－」 ……………該当数値がないもの。
 - 「△」 ……………減少または負数のもの。

令和４年度新庄市各会計歳入歳出決算審査意見

第１ 審査の種類

決算審査（地方自治法第２３条第２項の規定による審査）

基金運用状況審査（地方自治法第２４条第５項の規定による審査）

第２ 審査の対象

令和４年度 新庄市一般会計歳入歳出決算

令和４年度 新庄市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和４年度 新庄市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算

令和４年度 新庄市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和４年度 新庄市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和４年度 実質収支に関する調書

令和４年度 財産に関する調書

令和４年度 基金の運用状況

第３ 審査の期間

令和５年８月７日から令和５年８月２３日まで

第４ 審査の方法

審査にあたっては「新庄市監査基準」に準拠し、審査に付された令和４年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について、法令その他の規定に沿って処理されているか、決算計数は正確であるかを審査の着眼点として、歳入歳出簿その他関係帳簿、収入支出証書類を照合調査するとともに、関係職員から説明を受け、また、定例監査の結果を参考にして審査を行った。

なお、現金、預金の残高確認、証書類の検査については、別に法の規定に基づく例月出納検査において実施したので省略した。

第５ 審査の結果

審査に付された各会計の決算及び附属書類は、法令等の規定に準拠して作成されており、計数は正確であり、予算の執行についても全般的に適正と認められた。

また、各基金は、それぞれの設置の目的に沿って運用されており、決算における計数は正確であり、その執行は適正であると認められた。

第6 審査の概要

1 決算の総括

一般会計及び特別会計

区 分 会 計 別		予 算 現 額	歳 入			
			調 定 額	歳入決算額	対予算 収入率	対調定 収入率
一 般 会 計		20,632,360,200	21,110,429,045	20,736,707,132	100.5	98.2
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,279,421,000	3,799,072,176	3,687,775,751	112.5	97.1
	交通災害共済事業	4,087,000	4,449,784	4,449,784	108.9	100.0
	介護保険事業	3,945,728,000	3,885,446,861	3,875,318,368	98.2	99.7
	後期高齢者医療事業	477,101,000	469,310,056	467,571,263	98.0	99.6
	小 計	7,706,337,000	8,158,278,877	8,035,115,166	104.3	98.5
合 計		28,338,697,200	29,268,707,922	28,771,822,298	101.5	98.3
重 複 計		—	—	890,684,000	—	—
差 引 総 計		—	—	27,881,138,298	—	—

歳入歳出決算総括表

(単位：円・％)

歳 出			歳入歳出差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
歳出決算額	対予算 執行率	対収入 割 合			
19,879,684,843	96.4	95.9	857,022,289	67,538,844	789,483,445
3,226,243,534	98.4	87.5	461,532,217	0	461,532,217
2,238,982	54.8	50.3	2,210,802	0	2,210,802
3,752,819,368	95.1	97.0	122,499,000	0	122,499,000
453,761,824	95.1	97.0	13,809,439	0	13,809,439
7,435,063,708	96.5	92.5	600,051,458	0	600,051,458
27,314,748,551	96.4	94.9	1,457,073,747	67,538,844	1,389,534,903
890,684,000	—	—	—	—	—
26,424,064,551	—	—	1,457,073,747	67,538,844	1,389,534,903

(1) 決算の規模

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	20,736,707,132	19,879,684,843	857,022,289
特別会計	8,035,115,166	7,435,063,708	600,051,458
合 計	28,771,822,298	27,314,748,551	1,457,073,747

一般会計及び特別会計を合わせた決算合計額は、予算現額総額 283 億 3,869 万 7 千円に対し、

歳 入 287 億 7,182 万 2,298 円 (予算現額総額に対する割合 101.5%)

歳 出 273 億 1,474 万 8,551 円 (予算現額総額に対する割合 96.4%)

差引残額 8 億 5,702 万 2,289 円

となっている。この決算合計額には、各会計相互間の繰入、繰出金 8 億 6,286 万 5,151 円が重複計上されているので、この金額を控除した決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入純計決算額	歳出純計決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	20,733,726,508	19,019,800,316	1,713,926,192
特別会計	7,175,230,639	7,432,083,084	△256,852,445
合 計	27,908,957,147	26,451,883,400	1,457,073,747

歳 入 279 億 895 万 7,147 円 (対前年度比 83.91%)

歳 出 264 億 5,188 万 3,400 円 (対前年度比 85.0%)

差引残額 14 億 5,707 万 3,747 円

各会計相互間の繰入、繰出金の重複状況は、次表のとおりである。

各会計間繰入繰出表

(単位：円)

会 計 別		繰 入	繰 出
一 般 会 計		2,980,624	859,884,527
特 別 会 計	国民健康保険事業	213,387,094	0
	交通災害共済事業	9,100	0
	介護保険事業	520,824,946	0
	後期高齢者医療事業	125,663,387	2,980,624
	小 計	859,884,527	2,980,624
合 計		862,865,151	862,865,151

(2) 決算収支

一般会計と特別会計を合計した実質収支額（歳入歳出差引残額 14 億 5,707 万 3 千円から翌年度に繰り越すべき財源 6,753 万 8 千円を控除した額）は、13 億 8,953 万 5 千円の黒字となっている。また、単年度収支額（当年度実質収支と前年度実質収支の差額）は、5 億 6,488 万 8 千円の赤字となっている。一般会計及び特別会計の実質収支額と単年度収支額の状況は、次表のとおりである。

実質収支比較表

(単位：円)

区 分	実質収支額		単年度収支額	
	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
一般会計	789,483,445	1,221,138,508	△431,655,063	△122,599,739
特別会計	600,051,458	733,284,856	△133,233,398	76,548,380
合 計	1,389,534,903	1,954,423,364	△564,888,461	△46,051,359
比較増減	△564,888,461	—	△518,837,102	—
対前年度比	71.1%	—	1126.6%	—

(3) 財政状況

財政力指数等の推移

項 目	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	30 年度	説 明
財 政 力 指 数 (3 カ年平均)	0.512	0.517	0.529	0.521	0.518	財政力を判断するため一般的に用いられる。数値が大きいほど財政力が強いとされる。
経 常 収 支 比 率 (%)	93.9	87.0	94.1	95.8	92.6	財政構造の良否及び弾力性を示すものとして用いられる。80%を超えると財政構造の硬直性が強いと考えられる。
実質公債費比率 (3 カ年平均) (%)	7.1	7.1	7.2	8.0	8.4	公債費の増加が将来財政構造の弾力性を圧迫することから、毎年度の経常的に収入される財源のうち、どのくらいの割合が公債費に充てられたかをみるもので、数値が低いほど良いとされる。

※4年度は、速報値

(計算式)

財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額

経常収支比率＝経常経費充当一般財源／経常一般財源等収入額×100

実質公債費比率＝{ (A＋B)－(C＋D) }／(E－D)×100

A：地方債の元利償還金

B：準元利償還金

C：特定財源

D：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

E：標準財政規模

2 一般会計

一般会計の予算現額 206 億 3,236 万 200 円に対する決算額は、次のとおりとなっている。

歳 入 207 億 3,670 万 7,132 円（予算現額総額に対する割合 100.5%）

歳 出 198 億 7,968 万 4,843 円（予算現額総額に対する割合 96.4%）

差引残額 8 億 5,702 万 2,289 円

この差引残額から翌年度へ繰り越すべき財源 6,753 万 9 千円を控除した実質収支額は 7 億 8,948 万 3 千円の黒字となっている。実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支は 4 億 3,165 万 6 千円の赤字となっている。

決算収支の推移

（単位：千円・％）

区 分 年 度	決 算 額				形式収支 (A)－(B)	実質収支 (C)	単年度収支 (C)－前年度実 質収支
	歳入 (A)	伸率	歳出 (B)	伸率			
令和 4 年度	20,736,707	83.8	19,879,685	84.5	857,022	789,483	△431,656
令和 3 年度	24,755,086	95.0	23,526,629	95.7	1,228,457	1,221,139	△122,599
令和 2 年度	26,070,118	135.2	24,575,258	133.2	1,494,860	1,343,738	597,969
令和元年度	19,278,517	108.0	18,450,442	109.6	828,075	745,769	△184,394
平成 30 年度	17,847,465	99.6	16,838,569	97.7	1,008,896	930,163	242,355

(1) 歳 入

（単位：円・％）

区 分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 4 年度	20,632,360,200	21,110,429,045	20,736,707,132	20,105,849	353,616,064	100.5	98.2
令和 3 年度	24,451,437,270	25,075,934,194	24,755,085,583	18,995,108	301,853,503	101.2	98.7
比較増減	△3,819,077,070	△3,965,505,149	△4,018,378,451	1,110,741	51,762,561	△0.7	△0.5

歳入決算額は 207 億 3,670 万 7 千円で、前年度に比べ 40 億 1,837 万 8 千円（16.2%）減少し、予算現額に対する収入率は 100.5%、調定額に対する収入率は 98.2%となっている。

不納欠損額は 2,010 万 6 千円で、前年度に比べ 111 万 1 千円（5.8%）の増となり、収入未済額は 3 億 5,361 万 6 千円で、前年度に比べ 5,176 万 3 千円（17.1%）増加している。

科目別の収入状況は、次表のとおりである。

歳入科目（款）別一覧表（一般会計）

（単位：円・％）

区分 科目（款）	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率(%)		収入済額 の構成比	収入未済額
				対予算	対調定		
1 市税	4,550,709,000	4,854,722,916	4,652,483,359	102.2%	95.8%	22.4%	182,882,208
2 地方譲与税	130,050,000	140,285,000	140,285,000	107.9%	100.0%	0.7%	0
3 利子割交付金	1,390,000	1,368,000	1,368,000	98.4%	100.0%	0.0%	0
4 配当割交付金	8,300,000	11,935,000	11,935,000	143.8%	100.0%	0.1%	0
5 株式等譲渡所得割交付金	8,000,000	8,410,000	8,410,000	105.1%	100.0%	0.0%	0
6 法人事業税交付金	64,930,000	67,513,000	67,513,000	104.0%	100.0%	0.3%	0
7 地方消費税交付金	883,000,000	931,075,000	931,075,000	105.4%	100.0%	4.5%	0
8 ゴルフ場利用税交付金	6,000,000	6,032,653	6,032,653	100.5%	100.0%	0.0%	0
9 環境性能割交付金	8,100,000	10,547,000	10,547,000	130.2%	100.0%	0.1%	0
10 地方特例交付金	22,800,000	29,002,000	29,002,000	127.2%	100.0%	0.2%	0
11 地方交付税	4,978,691,000	5,318,239,000	5,318,239,000	106.8%	100.0%	25.7%	0
12 交通安全対策特別交付金	5,500,000	4,589,000	4,589,000	83.4%	100.0%	0.0%	0
13 分担金及び負担金	208,891,000	205,547,605	201,853,332	96.6%	98.2%	1.0%	3,136,273
14 使用料及び手数料	204,023,000	207,765,556	199,787,795	97.9%	96.2%	1.0%	7,787,261
15 国庫支出金	3,255,697,000	3,405,310,535	3,345,823,535	102.8%	98.3%	16.1%	59,487,000
16 県支出金	1,476,654,000	1,438,016,973	1,430,374,473	96.9%	99.5%	6.9%	7,642,500
17 財産収入	254,728,000	273,189,165	273,189,165	107.2%	100.0%	1.3%	0
18 寄附金	1,117,226,000	1,105,068,000	1,105,068,000	98.9%	100.0%	5.3%	0
19 繰入金	828,234,000	442,280,094	442,280,094	53.4%	100.0%	2.1%	0
20 繰越金	608,457,200	608,456,708	608,456,708	100.0%	100.0%	2.9%	0
21 諸収入	1,001,064,000	1,120,459,840	1,027,779,018	102.7%	91.7%	5.0%	92,680,822
22 市債	1,009,916,000	920,616,000	920,616,000	91.2%	100.0%	4.4%	0
合 計	20,632,360,200	21,110,429,045	20,736,707,132	100.5%	98.2%	100.0%	353,616,064

歳入決算額を自主財源と依存財源に分類し、その割合を前年度と比較すると次表のとおりである。

財源別構成比較表

(単位:円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
自主財源	市税	4,652,483,359	22.4%	4,597,345,943	18.6%	55,137,416	101.2%
	分担金及び負担金	201,853,332	1.0%	215,250,230	0.9%	△ 13,396,898	93.8%
	使用料及び手数料	199,787,795	1.0%	200,986,123	0.8%	△ 1,198,328	99.4%
	財産収入	273,189,165	1.3%	11,403,377	0.1%	261,785,788	2395.7%
	寄附金	1,105,068,000	5.3%	1,298,857,500	5.3%	△ 193,789,500	85.1%
	繰入金	442,280,094	2.1%	750,035,629	3.0%	△ 307,755,535	59.0%
	繰越金	608,456,708	2.9%	814,859,805	3.3%	△ 206,403,097	74.7%
	諸収入	1,027,779,018	5.0%	1,041,322,790	4.2%	△ 13,543,772	98.7%
	小 計	8,510,897,471	41.0%	8,930,061,397	36.2%	△ 419,163,926	95.3%
依存財源	地方譲与税	140,285,000	0.7%	133,223,000	0.5%	7,062,000	105.3%
	利子割交付金	1,368,000	0.0%	2,651,000	0.0%	△ 1,283,000	51.6%
	配当割交付金	11,935,000	0.1%	13,006,000	0.1%	△ 1,071,000	91.8%
	株式等譲渡所得割交付金	8,410,000	0.0%	17,005,000	0.1%	△ 8,595,000	49.5%
	法人事業税交付金	67,513,000	0.3%	55,868,000	0.2%	11,645,000	120.8%
	地方消費税交付金	931,075,000	4.5%	915,652,000	3.7%	15,423,000	101.7%
	ゴルフ場利用税交付金	6,032,653	0.0%	9,085,720	0.0%	△ 3,053,067	66.4%
	環境性能割交付金	10,547,000	0.1%	8,879,000	0.0%	1,668,000	118.8%
	地方特例交付金	29,002,000	0.2%	81,220,000	0.3%	△ 52,218,000	35.7%
	地方交付税	5,318,239,000	25.7%	5,620,772,000	22.7%	△ 302,533,000	94.6%
	交通安全対策特別交付金	4,589,000	0.0%	5,500,000	0.0%	△ 911,000	83.4%
	国庫支出金	3,345,823,535	16.1%	4,427,559,837	17.9%	△ 1,081,736,302	75.6%
	県支出金	1,430,374,473	6.9%	1,438,337,629	5.8%	△ 7,963,156	99.4%
	市債	920,616,000	4.4%	3,096,265,000	12.5%	△ 2,175,649,000	29.7%
	小 計	12,225,809,661	59.0%	15,825,024,186	63.8%	△ 3,599,214,525	77.3%
合 計		20,736,707,132	100.0%	24,755,085,583	100.0%	△ 4,018,378,451	83.8%

自主財源は、前年度に比べ4億1,916万4千円(4.7%)減少している。これは主に、市税が5,513万8千円(1.2%)、財産収入が2億6,178万6千円増加したものの、繰入金が3億775万5千円(41.0%)、寄附金が1億9,379万円(14.9%)、繰越金が2億640万3千円(25.3%)減少したことによる。

依存財源は、前年度に比べ35億9,921万5千円(22.7%)減少している。これは主に、地方消費税交付金1,542万3千円(1.7%)、法人事業税交付金1,164万5千円(20.8%)増加したものの、市債が21億7,564万9千円(70.3%)、国庫支出金が10億8,173万6千円(24.4%)、地方交付税が3億253万3千円(5.4%)減少したことによる。

自主財源の歳入全体に占める割合は41.0%となり、前年度より4.8ポイント増加している。

以下、各款別の決算の状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	4,550,709,000	4,854,722,916	4,652,483,359	19,357,349	182,882,208	102.2	95.8
3年度	4,456,926,000	4,816,735,676	4,597,345,943	18,271,858	201,117,875	103.2	95.4
比較増減	93,783,000	37,987,240	55,137,416	1,085,491	△18,235,667	△1.0	0.4

収入済額は、46億5,248万3千円で、予算現額に対しては1億177万4千円(2.2%)の増加、調定額に対しては2億224万円(4.2%)の減少となっている。

収入済額は、前年度と比較して5,513万7千円(1.2%)の増加となっている。これは主に、固定資産税が7,339万2千円(3.6%)、たばこ税が2,219万2千円(6.2%)増加し、個人市民税3,157万2千円(2.1%)、法人市民税が2,103万円(5.7%)減少したことによるものである。

不納欠損額は、1,935万7千円で前年度に比べ108万5千円(5.9%)増加している。内訳は、市民税804万6千円、固定資産税976万7千円、都市計画税97万円、軽自動車税57万2千円である。

収入未済額は、1億8,288万2千円で、前年度に比べ1,823万6千円(9.1%)減少している。内訳は、固定資産税1億1,657万1千円、市民税4,479万7千円、都市計画税1,790万2千円、軽自動車税287万1千円、入湯税74万円である。

調定額に対する収入率は、95.8%で前年度に比べ0.4ポイント改善している。

市税の歳入総額に占める割合は、22.4%(前年度18.6%)となっている。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	130,050,000	140,285,000	140,285,000	0	0	107.9	100.0
3年度	115,134,000	133,223,000	133,223,000	0	0	115.7	100.0
比較増減	14,916,000	7,062,000	7,062,000	0	0	△7.8	0.0

収入済額は1億4,028万5千円で、前年度に比べ706万2千円(5.3%)の増加となっている。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	1,390,000	1,368,000	1,368,000	0	0	98.4	100.0
3年度	2,800,000	2,651,000	2,651,000	0	0	94.7	100.0
比較増減	△1,410,000	△1,283,000	△1,283,000	0	0	3.7	0.0

収入済額は136万8千円で、前年度に比べ128万3千円(48.4%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	8,300,000	11,935,000	11,935,000	0	0	143.8	100.0
3年度	7,100,000	13,006,000	13,006,000	0	0	183.2	100.0
比較増減	1,200,000	△1,071,000	△1,071,000	0	0	△39.4	0

収入済額は1,193万5千円で、前年度に比べ107万1千円(8.2%)の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	8,000,000	8,410,000	8,410,000	0	0	105.1	100.0
3年度	4,955,000	17,005,000	17,005,000	0	0	343.2	100.0
比較増減	3,045,000	△8,595,000	△8,595,000	0	0	△238.1	0

収入済額は841万円で、前年度に比べ859万5千円(50.5%)の減額となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	64,930,000	67,513,000	67,513,000	0	0	104.0	100.0
3年度	44,000,000	55,868,000	55,868,000	0	0	127.0	100.0
比較増減	20,930,000	11,645,000	11,645,000	0	0	△23.0	0.0

収入済額は6,751万3千円で、前年度に比べ1,164万5千円(20.8%)の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	883,000,000	931,075,000	931,075,000	0	0	105.4	100.0
3年度	872,700,000	915,652,000	915,652,000	0	0	104.9	100.0
比較増減	10,300,000	15,423,000	15,423,000	0	0	0.5	0.0

収入済額は9億3,107万5千円で、前年度に比べ1,542万3千円（1.7%）の増加となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	6,000,000	6,032,653	6,032,653	0	0	100.5	100.0
3年度	6,000,000	9,085,720	9,085,720	0	0	151.4	100.0
比較増減	0	△3,053,067	△3,053,067	0	0	△50.9	0.0

収入済額は603万3千円で、前年度に比べ305万3千円（33.6%）の減額となっている。

第9款 環境性能割交付金

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	8,100,000	10,547,000	10,547,000	0	0	130.2	100.0
3年度	5,500,000	8,879,000	8,879,000	0	0	161.4	100.0
比較増減	2,600,000	1,668,000	1,668,000	0	0	△31.2	0.0

収入済額は1,054万7千円で、前年度に比べ166万8千円（18.8%）の増加となっている。

第10款 地方特例交付金

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	22,800,000	29,002,000	29,002,000	0	0	127.2	100.0
3年度	34,000,000	81,220,000	81,220,000	0	0	238.9	100.0
比較増減	△11,200,000	△52,218,000	△52,218,000	0	0	△111.7	0.0

収入済額は2,900万2千円で、前年度に比べ5,221万8千円（64.3%）の減額となっている。これは主に、昨年度は新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金5,678万3千円が交付されていたことによるものである。

第11款 地方交付税

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	4,978,691,000	5,318,239,000	5,318,239,000	0	0	106.8	100.0
3年度	5,040,123,000	5,620,772,000	5,620,772,000	0	0	111.5	100.0
比較増減	△61,432,000	△302,533,000	△302,533,000	0	0	△4.7	0.0

収入済額は53億1,823万9千円で、前年度に比べ3億253万3千円（5.4%）の減額となり、歳入決算額に占める割合は25.6%（前年度22.7%）となっている。内訳は普通交付税が5,337万4千円（1.2%）、特別交付税が2億4,915万9千円（18.7%）減額となっている。

過去5年間の本市への地方交付税の推移は、次表のとおりである。

地方交付税の推移

(単位:千円・%)

区 分		4 年度	3 年度	2 年度	元年度	30 年度
交付額	普通交付税	4,237,423	4,290,797	3,734,400	3,760,268	3,694,739
	特別交付税	1,080,816	1,329,975	1,053,829	725,561	968,160
	交付税額計	5,318,239	5,620,772	4,788,229	4,485,829	4,662,899
対前年度 比 較	普通交付税	△53,374	556,397	△25,828	65,529	△87,190
	特別交付税	△249,159	276,146	328,268	△242,599	17,736
	交付税額計	△302,533	832,543	302,400	△177,070	△69,454
	対前年度比	94.6	117.4	106.7	96.2	98.5
指 数		112.4	118.8	106.7	94.8	98.5
歳入に占める割合		25.6	22.7	18.4	23.3	26.1

※指数は、平成 29 年度を 100 として比較したものである。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4 年度	5,500,000	4,589,000	4,589,000	0	0	83.4	100.0
3 年度	5,500,000	5,500,000	5,500,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	0	△911,000	△911,000	0	0	△16.6	0.0

収入済額は 458 万 9 千円で、前年度に比べ 91 万 1 千円 (16.6%) の減少となっている。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4 年度	208,891,000	205,547,605	201,853,332	558,000	3,136,273	96.6	98.2
3 年度	217,279,000	219,385,810	215,250,230	532,750	3,602,830	99.1	98.1
比較増減	△8,388,000	△13,838,205	△13,396,898	25,250	△466,557	△2.5	0.1

収入済額は 2 億 185 万 3 千円で、前年度に比べ 1,339 万 7 千円 (6.2%) の減額となっている。収入未済額 313 万 6 千円の主なものは、保育所入所負担金 235 万 3 千円 (75.0%) である。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4 年度	204,023,000	207,765,556	199,787,795	190,500	7,787,261	97.9	96.2
3 年度	207,505,000	208,444,524	200,986,123	190,500	7,267,901	96.9	96.4
比較増減	△3,482,000	△678,968	△1,198,328	0	519,360	1.0	△0.2

収入済額は 1 億 9,978 万 8 千円で、前年度に比べ△119 万 8 千円 (0.6%) の減少となっている。収入

未済額 778 万 7 千円の主なものは、公営住宅家賃 732 万 9 千円（94.1%）である。

第 15 款 国庫支出金

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4 年度	3,255,697,000	3,405,310,535	3,345,823,535	0	59,487,000	102.8	98.3
3 年度	4,314,955,000	4,476,160,386	4,427,559,837	0	48,600,549	102.6	98.9
比較増減	△1,059,258,000	△1,070,849,851	△1,081,736,302	0	10,886,451	0.2	△0.6

収入済額は 33 億 4,582 万 4 千円で、前年度に比べ 10 億 8,173 万 6 千円（24.4%）の減少となっている。国庫負担金が 4 億 8,770 万 3 千円（19.6%）減少し、国庫補助金が 5 億 9,417 万 4 千円（30.8%）減少している。国庫負担金の減少した主な要因は、公立学校整備負担金 4 億 6,456 万 4 千円が減少したことによるものである。収入未済額 5,948 万 7 千円の内訳は、土木費国庫補助金 5,948 万 7 千円となっている。

国庫支出金収入済額内訳

（単位：円・％）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
国庫負担金	2,004,845,587	2,492,548,527	△487,702,940	△19.6
国庫補助金	1,332,151,307	1,926,325,110	△594,173,803	△30.8
委 託 金	8,826,641	8,686,200	140,441	1.6
計	3,345,823,535	4,427,559,837	△1,081,736,302	△24.4

第 16 款 県支出金

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4 年度	1,476,654,000	1,438,016,973	1,430,374,473	0	7,642,500	96.9	99.5
3 年度	1,490,003,712	1,438,337,629	1,438,337,629	0	0	96.5	100.0
比較増減	△13,349,712	△320,656	△7,963,156	0	7,642,500	0.4	△0.5

収入済額は 14 億 3,037 万 4 千円で、前年度に比べ 796 万円 3 千円（0.5%）の減少となっている。収入未済額 764 万 3 千円の内訳は、農林水産業費県補助金 481 万円及び災害復旧費県補助金 283 万 2 千円となっている。

県支出金収入済額内訳

（単位：円・％）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
県負担金	722,266,254	709,852,208	12,414,046	1.7
県補助金	622,616,704	645,745,940	△23,129,236	△3.6
委 託 金	85,491,515	82,739,481	2,752,034	3.3
計	1,430,374,473	1,438,337,629	△7,963,156	△0.6

第 17 款 財産収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4 年度	254,728,000	273,189,165	273,189,165	0	0	107.2	100.0
3 年度	11,629,000	11,403,377	11,403,377	0	0	98.1	100.0
比較増減	243,099,000	261,785,788	261,785,788	0	0	9.1	0.0

収入済額は 2 億 7,318 万 9 千円で、前年度に比べ 2 億 6,178 万 6 千円 (2,295.7%) の増加となっている。これは財産運用収入が 23 万 3 千円減少したものの、財産売払収入が 2 億 6,201 万 9 千円増加したためである。

第 18 款 寄附金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4 年度	1,117,226,000	1,105,068,000	1,105,068,000	0	0	98.9	100.0
3 年度	1,428,348,000	1,298,857,500	1,298,857,500	0	0	90.9	100.0
比較増減	△311,122,000	△193,789,500	△193,789,500	0	0	8.0	0.0

収入済額は 11 億 506 万 8 千円で、前年度に比べ 1 億 9,379 万円 (14.9%) の減少となっている。これは主に、ふるさと納税寄附金が 1 億 7,680 万 8 千円 (13.8%) 減少したことによるものである。

第 19 款 繰入金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4 年度	828,234,000	442,280,094	442,280,094	0	0	53.4	100.0
3 年度	1,052,586,000	750,035,629	750,035,629	0	0	71.3	100.0
比較増減	△224,352,000	△307,755,535	△307,755,535	0	0	△17.9	0.0

収入済額は 4 億 4,228 万円で、前年度に比べ 3 億 775 万 6 千円 (41.0%) の減少となっている。

第 20 款 繰越金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4 年度	608,457,200	608,456,708	608,456,708	0	0	100.0	100.0
3 年度	814,859,558	814,859,805	814,859,805	0	0	100.0	100.0
比較増減	△206,402,358	△206,403,097	△206,403,097	0	0	0.0	0.0

収入済額は 6 億 845 万 7 千円で、前年度繰越金の減少により、前年度に比べ 2 億 640 万 3 千円 (25.3%) の減少となっている。

第21款 諸収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	1,001,064,000	1,120,459,840	1,027,779,018	0	92,680,822	102.7	91.7
3年度	1,024,569,000	1,082,587,138	1,041,322,790	0	41,264,348	101.6	96.2
比較増減	△23,505,000	△37,872,702	△13,543,772	0	51,416,474	1.1	△4.5

収入済額は10億2,777万9千円で、前年度に比べ1,354万4千円(1.3%)の減少となっている。これは主に、雑入が2,756万4千円増加したものの、貸付金元利収入が4,094万8千円減少したことによるものである。収入未済額9,268万1千円で前年度に比して5,141万6千円(124.6%)の増加となっている。増加の主なものとしては弁償金5,252万1千円によるものである。

第22款 市債

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	1,009,916,000	920,616,000	920,616,000	0	0	91.2	100.0
3年度	3,294,965,000	3,096,265,000	3,096,265,000	0	0	94.0	100.0
比較増減	△2,285,049,000	△2,175,649,000	△2,175,649,000	0	0	△2.8	0.0

収入済額は9億2,061万6千円で、前年度に比べ21億7,564万9千円(70.3%)の減少となっている。これは主に、義務教育学校建設事業債が16億6,130万円、臨時財政対策債3億9,874万9千円減少したことによるものである。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	20,632,360,200	19,879,684,843	225,445,594	527,229,763	96.4
3年度	24,451,437,270	23,526,628,875	80,189,200	844,619,195	96.2
比較増減	△3,819,077,070	△3,646,944,032	145,256,394	△317,389,432	0.2

歳出決算額は198億7,968万5千円で、前年度に比べ36億4,694万4千円(15.5%)減少し、予算現額に対する執行率は96.4%となっている。翌年度繰越額は、民生費、衛生費、農林水産業費、土木費及び災害復旧費で2億2,544万6千円となっている。不用額は5億2,723万円で、前年度に比べ3億1,738万9千円の減少となっている。

科目別の支出状況は、次表のとおりである。

歳出科目(款)別一覧表(一般会計)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額
		金 額	予算現額に 対する比率	構成比		
1 議会費	174,635,000	171,244,601	98.1	0.9	0	3,390,399
2 総務費	3,017,972,000	2,946,958,400	97.6	14.8	0	71,013,600
3 民生費	6,348,778,000	6,157,257,246	97.0	31.0	19,404,000	172,116,754
4 衛生費	1,450,173,720	1,381,392,840	95.3	6.9	30,646,000	38,134,880
5 労働費	30,142,000	30,084,100	99.8	0.2	0	57,900
6 農林水産業費	865,316,000	841,401,788	97.2	4.2	6,500,000	17,414,212
7 商工費	1,541,663,000	1,523,978,734	98.9	7.7	0	17,684,266
8 土木費	2,902,368,200	2,659,374,330	91.6	13.4	161,308,594	81,685,276
9 消防費	660,661,000	653,760,336	99.0	3.3	0	6,900,664
10 教育費	2,061,921,000	1,976,165,157	95.8	9.9	0	85,755,843
11 災害復旧費	39,698,042	27,374,892	69.0	0.1	7,587,000	4,736,150
12 公債費	1,511,687,000	1,510,692,419	99.9	7.6	0	994,581
13 諸支出金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
14 予備費	27,344,238	0	0.0	0.0	0	27,344,238
合 計	20,632,360,200	19,879,684,843	96.4	100.0	225,445,594	527,229,763

歳出決算額の構成比は、民生費31.0%、総務費14.8%、土木費13.4%、教育費9.9%の順になっている。前年度に比べ増加した主なものは、公債費5,419万6千円(3.7%)、商工費5,173万4千円(3.5%)であり、減少した主なものは、教育費22億7,297万4千円(53.5%)、民生費5億9,534万9千円(8.8%)、土木費4億7,049万1千円(15.0%)、総務費4億788万円(12.2%)である。

各款別の決算の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年度	174,635,000	171,244,601	0	3,390,399	98.1
3 年度	175,341,000	171,135,259	0	4,205,741	97.6
比較増減	△706,000	109,342	0	△815,342	0.5

支出済額は1億7,124万5千円で、前年度に比べ10万9千円(0.1%)の増加となっている。

第2款 総務費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年度	3,017,972,000	2,946,958,400	0	71,013,600	97.6
3 年度	3,547,089,328	3,354,838,328	4,400,000	187,851,000	94.6
比較増減	△529,117,328	△407,879,928	△4,400,000	△116,837,400	3.0

支出済額は29億4,695万8千円で、前年度に比べ4億788万円(12.2%)の減少となっている。これは主に、財政管理事業費の積立金が3億8,598万1千円減少したことによる。

支出済額の主なものは、まちづくり応援基金積立金4億2,606万7千円、企画費のふるさと納税事業費の報償費2億9,532万1千円、財政管理費の積立金2億8,439万6千円である。

不用額の主な内訳は、企画費1,874万4千円、財産管理費1,511万9千円、総務管理費1,222万5千円となっている。

第3款 民生費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年度	6,348,778,000	6,157,257,246	19,404,000	172,116,754	97.0
3 年度	6,972,814,775	6,752,606,305	0	220,208,470	96.8
比較増減	△624,036,775	△595,349,059	19,404,000	△48,091,716	0.2

支出済額は61億5,725万7千円で、前年度に比べ5億9,534万9千円(8.8%)の減少となっている。昨年度実施された、臨時特別給付金等が縮小され扶助費が総額で6億8,709万4千円(19.8%)減少したためである。

支出済額の主なものは、障がい者自立支援費の介護給付費・訓練等給付費9億1,262万6千円、扶助費の生活保護扶助費4億8,931万1千円、児童福祉総務費の施設型給付費負担金4億9,720万8千円、民間立保育所保育実施業務委託料4億7,356万6千円、児童母子措置費の児童手当給付費4億2,394万5千円である。

特別会計への繰出金は、介護保険事業特別会計への5億2,082万4千円、国民健康保険事業特別会計への2億1,338万7千円、後期高齢者医療事業特別会計への1億2,566万3千円である。

不用額の主なものは、児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金2,530万4千円、委託料1,801万4千円、障がい者自立支援費の扶助費1,696万5千円、介護保険費の繰出金1,847万9千円である。

翌年度繰越額 1,940 万 4 千円は、児童福祉費公立保育所施設整備事業 1,940 万 4 千円である。

第 4 款 衛生費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年度	1,450,173,720	1,381,392,840	30,646,000	38,134,880	95.3
3 年度	1,428,432,142	1,373,217,130	0	55,215,012	96.1
比較増減	21,741,578	8,175,710	30,646,000	△17,080,132	△0.8

支出済額は 13 億 8,139 万 3 千円で、前年度に比べ 817 万 6 千円 (0.6%) の増加となっている。

支出済額の主なものは、清掃総務費及び塵芥処理費の最上広域市町村圏事務組合分担金 5 億 3,994 万 5 千円、保健衛生総務費のワクチン接種業務委託料 1 億 2,085 万 8 千円、塵芥処理費のごみ収集運搬業務委託料 7,928 万 2 千円である。

公営企業会計へは、出資金 3,077 万 7 千円、繰出金 372 万 7 千円となっている。

不用額の主なものは、予防費の委託料 1,010 万 9 千円、保健衛生総務費の負担金、補助及び交付金 689 万 4 千円、塵芥処理費の委託料 409 万 8 千円である。

翌年度繰越額 3,064 万 6 千円は、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業 3,064 万 6 千円である。

第 5 款 労働費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年度	30,142,000	30,084,100	0	57,900	99.8
3 年度	20,138,000	20,123,030	0	14,970	99.9
比較増減	10,004,000	9,961,070	0	△42,930	△0.1

支出済額は 3,008 万 4 千円で、前年度に比べ 996 万 1 千円 (49.5%) の増加となっている。

第 6 款 農林水産業費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年度	865,316,000	841,401,788	6,500,000	17,414,212	97.2
3 年度	875,953,220	857,111,417	0	18,841,803	97.8
比較増減	△10,637,220	△15,709,629	6,500,000	△1,427,591	△0.6

支出済額は 8 億 4,140 万 2 千円で、前年度に比べ 1,571 万円 (1.8%) の減少となっている。これは主に、補償、補填及び賠償金が 2,678 万 7 千円 (皆増) の増加となったが、負担金、補助及び交付金 2,921 万 4 千円 (4.7%) の減少、委託料 1,199 万円 (48.3%) の減少となったためである。

支出済額の主なものは、農地費の多面的機能支払交付金 2 億 9,895 万 7 千円、県営土地改良事業費負担金 1 億 35 万 2 千円、農業振興費の農業生産資材高騰対策支援事業費補助金 6,488 万 2 千円、水田農業対策費の水田農業経営確立対策事業費補助金 2,745 万 3 千円である。

公営企業会計へは、出資金 2,541 万 7 千円、繰出金 3,923 万 3 千円となっている。

不用額の主なものは、農業振興費の負担金、補助及び交付金 913 万 3 千円、水田農業対策費の負担金、補助及び交付金 540 万 3 千円、林業振興費の委託料 159 万 7 千円、畜産業費の負担金、補助及び交付金 147 万 7 千円である。

翌年度繰越額 650 万円は、林業費の農業用水路等長寿命化・防災減災事業 650 万円である。

第 7 款 商工費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年度	1,541,663,000	1,523,978,734	0	17,684,266	98.9
3 年度	1,517,215,056	1,472,244,503	0	44,970,553	97.0
比較増減	24,447,944	51,734,231	0	△27,286,287	1.9

支出済額は 15 億 2,397 万 9 千円で、前年度に比べ 5,173 万 4 千円 (3.5%) の増加となっている。これは主に、委託料 4,293 万 8 千円 (21.5%) 減少、貸付金 5,167 万 3 千円 (6.3%) 減少、積立金 2,603 万 2 千円 (99.9%) 減少しているものの、工事請負費 4,158 万 5 千円 (皆増) 増加、負担金、補助及び交付金が 1 億 3,013 万 3 千円増加したことによる。

支出済額の主なものは、商工振興費の産業立地促進資金融資制度預託金 7 億 7,545 万 6 千円、市物価高騰対策生活支援緊急給付費 1 億 2,574 万円、観光費の最上広域市町村圏事務組合分担金 6,525 万 6 千円、新型コロナウイルス対策費の地域経済活性化商品券事業業務委託料 1 億 2,127 万 2 千円、市事業者支援緊急給付金 4,978 万 5 千円である。

不用額の主なものは、商工振興費の負担金、補助及び交付金 715 万 8 千円、観光費の補助及び交付金 405 万 6 千円、委託料 166 万 9 千円、需用費 151 万 8 千円である。

第 8 款 土木費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年度	2,902,368,200	2,659,374,330	161,308,594	81,685,276	91.6
3 年度	3,252,252,507	3,129,865,742	75,789,200	46,597,565	96.2
比較増減	△349,884,307	△470,491,412	855,519,394	35,087,711	△4.6

支出済額は 26 億 5,937 万 4 千円で、前年度に比べ 4 億 7,049 万 1 千円 (15.0%) の減少となっている。これは主に、公有財産購入費が 5,469 万 1 千円増加、投資及び出資金が 2,917 万 3 千円 (17.9%) 増加したが、使用料賃借料が 1 億 7,392 万 6 千円 (23.5%) 減少、委託料が 1 億 4,849 万円 (15.9%) 減少、工事請負費が 1 億 1,539 万 5 千円 (22.7%) 減少、備品購入費が 1,037 万 6 千円減少したことによる。

支出済額の主なものは、除排雪費の除排雪業務委託料 5 億 3,181 万円、除排雪車借上料 5 億 6,004 万 5 千円、道路維持費の道路長寿命化事業費 (公適債) 工事請負費 2 億 786 万 8 千円、行政代執行法第 2 条による北本町アーケード解体業務委託料 4,647 万 5 千円、都市計画総務費の公有財産購入費 5,440 万 8 千円である。道路維持費、道路新設改良費、都市下水路費、公園費、住宅管理費及び雪総合対策費に係る工事請負費の合計額は 3 億 9,239 万 1 千円となっている。

公営企業会計へは、出資金 1 億 9,217 万 3 千円、繰出金 2 億 5,325 万 4 千円となっている。

翌年度繰越額 1 億 6,130 万 9 千円は、道路橋りょう費の道路維持事業 2,764 万円、橋梁長寿命化事業 2,725 万 9 千円、角沢松本線整備事業 2,024 万 7 千円、一本柳檜葉沢線整備事業 346 万円、都市計画費の都市計画総務管理費 2,915 万 9 千円、雪対策費の金沢地区外流雪溝用水導入事業 5,354 万 5 千円である。

不用額の主なものは、住宅管理費の工事請負費 2,115 万 5 千円、道路維持費の工事請負費 378 万 8 千円、雪総合対策費の負担金、補助及び交付金 284 万 6 千円である。

第 9 款 消防費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年度	660,661,000	653,760,336	0	6,900,664	99.0
3 年度	679,851,463	672,028,435	0	7,823,028	98.8
比較増減	△19,190,463	△18,268,099	0	△922,364	0.2

支出済額は 6 億 5,376 万円で、前年度に比べ 1,826 万 8 千円 (2.7%) の減少となっている。これは主に、負担金、補助及び交付金が 2,945 万 9 千円の増加となっているが、備品購入費が 3,312 万 4 千円 (71.5%) の減少、需用費が 606 万円 (33.6%) の減少、工事請負費が 552 万 7 千円 (皆減) の減少したことによる。

支出済額の主なものは、常備消防費の最上広域市町村圏事務組合分担金 5 億 2,413 万 6 千円、非常備消防費の消防団員報酬 2,507 万 1 千円、消防団員補償費等負担金 2,555 万 1 千円である。

不用額の主なものは、非常備消防費の報酬 261 万 1 千円、災害対策費の需用費 75 万 2 千円である。

第 10 款 教育費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年度	2,061,921,000	1,976,165,157	0	85,755,843	95.8
3 年度	4,441,918,123	4,249,139,510	0	192,778,613	95.7
比較増減	△2,379,997,123	△2,272,974,353	0	△107,022,770	0.1

支出済額は 19 億 7,616 万 5 千円で、前年度に比べ 22 億 7,297 万 4 千円 (53.5%) の減少となっている。これは主に、工事請負費が 22 億 7,046 万 7 千円 (81.2%) 減少したためである。

支出済額の主なものは、学校建設費 (義務教育学校費) の明倫学園建設事業費の工事請負費 3 億 7,751 万 7 千円、体育施設費の指定管理委託料 1 億 974 万 6 千円、学校保健費 (小学校費) の親子方式学校給食調理・配送業務委託料 7,941 万 3 千円である。

不用額の主なものは、学校建設費 (義務教育学校費) の工事請負費 2,033 万 2 千円、需要費 455 万 8 千円、学校管理費 (小学校費) の需用費 425 万 1 千円、事務局費の負担金、補助及び交付金 425 万 2 千円である。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年度	39,698,042	27,374,892	7,587,000	4,736,150	69.0
3 年度	18,440,000	17,822,183	0	617,817	96.6
比較増減	21,258,042	9,552,709	7,587,000	4,118,333	△27.6

支出済額は2,737万5千円で、前年度に比べ955万3千円(53.6%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、道路橋りょう災害復旧費の需用費1,066万3千円、委託料254万3千円、都市計画施設災害復旧費の需用費473万8千円、河川災害復旧費の需用費232万7千円、農地災害復旧費の委託料239万8千円である。

翌年度繰越額758万7千円は農林水産施設災害復旧費の農地災害復旧事業758万7千円である。

不用額の主なものは、道路橋りょう災害復旧費289万4千円、農地災害復旧費の負担金、補助及び交付金176万3千円である。

第12款 公債費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年度	1,511,687,000	1,510,692,419	0	994,581	99.9
3 年度	1,466,485,000	1,456,497,033	0	9,987,967	99.3
比較増減	45,202,000	54,195,386	0	△8,993,386	0.6

支出済額は15億1,069万2千円で、利子が265万6千円減少したものの、元金が5,685万2千円増加したことにより、前年度に比べ5,419万5千円(3.7%)の増加となっている。

支出済額の内訳は、元金14億3,416万5千円、利子7,652万8千円である。

第13款 諸支出金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年度	1,000	0	0	1,000	0.0
3 年度	1,000	0	0	1,000	0.0
比較増減	0	0	0	0	0.0

支出済額は、前年度と同じ0円である。

第 14 款 予備費

(単位：円)

区分 年度	議決予算額	充用額	不 用 額
4 年度	50,000,000	22,655,762	27,344,238
3 年度	880,000,000	824,494,344	55,505,656
比較増減	△830,000,000	△801,838,582	△28,161,418

議決予算額 5,000 万円のうち、他費目への充用は 2,265 万 6 千円となっている。

充用額の内訳は、衛生費 7 万円、教育費 191 万 4 千円、災害普及費 2,067 万 1 千円である。

3 特別会計

特別会計は、国民健康保険事業特別会計、交通災害共済事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の4会計となっている。

予算総額 77 億 633 万 7 千円に対し歳入決算総額は 80 億 3,511 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 3,191 万 5 千円（1.6%）の減少となっている。歳出決算総額は 74 億 3,506 万 4 千円で、前年度に比べ 1,317 万 8 千円（0.0%）の増加となっている。この結果、歳入歳出差引残額は、6 億 5 万 1 千円となっており、前年度に比べ 1 億 3,323 万 3 千円（18.2%）の減少となっている。

特別会計の総額

（単位：円）

区分 年度	予算総額	調定総額	歳入決算総額	歳出決算総額	歳入歳出差引残額
4 年度	7,706,337,000	8,158,278,877	8,035,115,166	7,435,063,708	600,051,458
3 年度	7,680,690,000	8,310,611,436	8,167,031,017	7,433,746,161	733,284,856
比較増減	25,647,000	△152,332,559	△131,915,851	1,317,547	△133,233,398

各会計別の決算状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

予算現額 32 億 7,942 万 1 千円に対する決算額は、次のとおりとなっている。

歳 入 36 億 8,777 万 5,751 円
 歳 出 32 億 2,624 万 3,534 円
 差引残額 4 億 6,153 万 2,217 円（翌年度へ繰越）

歳入

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4 年度	3,279,421,000	3,799,072,176	3,687,775,751	21,254,338	90,042,087	112.5	97.1
3 年度	3,379,118,000	4,005,609,803	3,874,239,581	25,824,351	105,545,871	114.7	96.7
比較増減	△99,697,000	△206,537,627	△186,463,830	△4,570,013	△15,503,784	△2.2	0.4

歳入決算額は、前年度に比べ 1 億 8,646 万 4 千円（4.8%）の減少となっている。これは主に、国民健康保険税が 9,438 万 8 千円（14.4%）、県支出金が 1 億 44 万 6 千円（4.1%）減少したことによる。

歳入の主なものは、県支出金 23 億 3,412 万 2 千円、繰越金 5 億 7,276 万 4 千円、国民健康保険税 5 億 5,993 万 4 千円、繰入金 2 億 1,338 万 7 千円である。

不納欠損額は 2,125 万 4 千円となり、前年度に比べ 457 万円（17.7%）減少している。収入未済額は 9,004 万 2 千円で、前年度に比べ 1,550 万 4 千円（14.7%）減少している。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。収入率は、前年度に比べ合計で 0.2 ポイント上昇している。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円・％)

区分 年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
4 年度	現年課税分	524,845,000	565,869,000	545,422,192	0	20,446,808	96.4
	滞納繰越分	14,890,000	104,291,936	14,512,464	21,254,338	68,525,134	13.9
	計	539,735,000	670,160,936	559,934,656	21,254,338	88,971,942	83.6
3 年度	現年課税分	602,193,000	647,724,400	629,774,710	0	17,949,690	97.2
	滞納繰越分	19,407,000	136,897,917	24,547,530	25,824,351	86,526,036	17.9
	計	621,600,000	784,622,317	654,322,240	25,824,351	104,475,726	83.4
比較 増減	現年課税分	△77,348,000	△81,855,400	△84,352,518	0	2,497,118	△0.8
	滞納繰越分	△4,517,000	△32,605,981	△10,035,066	△4,570,013	△18,000,902	△4.0
	計	△81,865,000	△114,461,381	△94,387,584	△4,570,013	△15,503,784	0.2

国民健康保険税収入の推移

(単位：円・％)

区 分 \ 年 度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	30 年度
収入済額	559,934,656	654,322,240	728,715,699	740,689,525	777,833,266
収入率（対調定額）	83.6	83.4	79.1	77.3	76.9
現年課税分	96.4	97.2	96.2	95.0	95.2
滞納繰越分	13.9	17.9	16.3	14.4	18.9
収入未済額	88,971,942	104,475,726	138,409,877	201,222,223	211,687,954
現年課税分	20,446,808	17,949,690	27,137,023	37,187,105	36,943,454
滞納繰越分	68,525,134	86,526,036	111,272,854	164,035,118	174,744,500

歳出

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 年度	3,279,421,000	3,226,243,534	0	53,177,466	98.4
3 年度	3,379,118,000	3,301,475,512	0	77,642,488	97.7
比較増減	△99,697,000	△75,231,978	0	△24,465,022	0.7

歳出決算額は、前年度に比べ7,523万2千円（2.3％）の減少となっている。これは主に、保険給付費が5,508万7千円（2.4％）、国民健康保険事業費納付金が1,924万9千円（2.3％）減少したことによる。

歳出の主なものは、保険給付費22億6,868万7千円、国民健康保険事業費納付金8億3,057万8千円、保健事業費3,436万8千円である。

国民健康保険給付の状況は、次のとおりである。

国民健康保険給付の状況

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減
加入世帯数（世帯）（①）	4,270	4,393	△123
被保険者数（人）（②）	6,719	7,017	△298
一世帯当たり保険税額（現年度調定額/①）	156,946	147,445	9,501
一人当たり保険税額（現年度調定額/②）	99,741	92,308	7,433
療養諸費	1,967,420,874	2,007,441,811	△40,020,937
高額療養費	294,859,077	307,843,513	△12,984,436
移送費	0	0	0
出産育児諸費	3,361,890	4,839,550	△1,477,660
葬祭諸費	2,700,000	3,650,000	△950,000
傷病手当	345,617	0	345,617

(2) 交通災害共済事業特別会計

予算現額 408 万 7 千円に対する決算額は、次のとおりとなっている。

歳 入 444 万 9,784 円

歳 出 223 万 8,982 円

差引残額 184 万 8,018 円（翌年度へ繰越）

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4年度	4,087,000	4,449,784	4,449,784	0	0	108.9	100.0
3年度	5,672,000	6,137,729	6,137,729	0	0	108.2	100.0
比較増減	△1,585,000	△1,687,945	△1,687,945	0	0	0.7	0.0

歳入決算額は、前年度に比べ 168 万 8 千円 (27.5%) の減少となっている。これは主に、交通災害共済事業収入が 88 万 2 千円 (23.8%)、繰越金が 81 万円 (33.5%) 減少したことによるものである。歳入の主なものは、交通災害共済事業収入（共済会費）282 万 8 千円、繰越金 161 万円である。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	4,087,000	2,238,982	0	1,848,018	54.8
3年度	5,672,000	4,527,837	0	1,144,163	79.8
比較増減	△1,585,000	△2,288,855	0	703,855	△25.0

歳出決算額は、前年度に比べ 228 万 9 千円 (50.6%) の減少となっている。歳出の主なものは、負担金、補助及び交付金（交通災害共済見舞金）221 万円である。

(3) 介護保険事業特別会計

予算現額 39 億 4,572 万 8 千円に対する決算額は、次のとおりとなっている。

歳 入 38 億 7,531 万 8,368 円
 歳 出 37 億 5,281 万 9,368 円
 差引残額 1 億 2,249 万 9,000 円（翌年度へ繰越）

歳入

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4 年度	3,945,728,000	3,885,446,861	3,875,318,368	3,010,790	7,117,703	98.2	99.7
3 年度	3,842,649,000	3,836,229,043	3,825,545,956	3,752,714	6,930,373	99.6	99.7
比較増減	103,079,000	49,217,818	49,772,412	△741,924	187,330	△0.6	0.0

歳入決算額は、前年度に比べ 4,977 万 2 千円（1.3％）の増加となっている。

歳入の主なものは、支払基金交付金 9 億 5,772 万 8 千円、国庫支出金 9 億 3,759 万 7 千円、保険料 7 億 8,296 万円、県支出金 5 億 3,075 万 6 千円、繰入金 5 億 2,082 万 5 千円である。

不納欠損額は 301 万 1 千円となり、前年度に比べ 74 万 2 千円（19.8％）減少している。収入未済額は 711 万 8 千円で、前年度に比べ 18 万 7 千円（2.7％）増加している。

介護保険料収入の推移は、次表のとおりである。

介護保険料収入の推移

（単位：円・％）

区 分 \ 年 度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	30 年度
収入済額	782,960,704	793,807,156	774,846,824	785,356,246	792,914,020
収納率(対調定額)	98.8	98.8	98.4	98.1	97.9
現年課税分	99.6	99.6	99.5	99.3	99.1
滞納繰越分	11.6	14.1	20.8	22.3	20.8
収入未済額	6,451,780	6,274,074	7,652,044	10,667,518	12,575,580
現年課税分	3,310,100	3,058,970	3,597,450	5,150,700	7,051,760
滞納繰越分	3,141,680	3,215,104	4,054,594	5,516,818	5,523,820

歳出

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 年度	3,945,728,000	3,752,819,368	0	192,908,632	95.1
3 年度	3,842,649,000	3,680,452,330	0	162,196,670	95.8
比較増減	103,079,000	72,367,038	0	30,711,962	△0.7

歳出決算額は、前年度に比べ 7,236 万 7 千円（2.0％）の増加となっている。

歳出の主なものは、保険給付費 34 億 1,104 万 3 千円、地域支援事業費 1 億 6,841 万 5 千円、基金積立金 9,741 万円である。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

予算現額 4 億 7,710 万 1 千円に対する決算額は、次のとおりとなっている。

歳 入 4 億 6,757 万 1,263 円
 歳 出 4 億 5,376 万 1,824 円
 差引残額 1,380 万 9,439 円（翌年度へ繰越）

歳入

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4 年度	477,101,000	469,310,056	467,571,263	616,140	1,122,653	98.0	99.6
3 年度	453,251,000	462,634,861	461,107,751	721,950	805,160	101.7	99.7
比較増減	23,850,000	6,675,195	6,463,512	△105,810	317,493	△3.7	△0.1

歳入決算額は、前年度に比べ 646 万 4 千円（1.4％）の増加となっている。これは、保険料が 339 万 2 千円（1.1％）減少したものの、繰入金が 539 万 3 千円（2.0％）、繰越金が 203 万 5 千円（17.3％）、諸収入が 242 万 8 千円増加したことによる。

歳入の主なものは、保険料 3 億 1,434 万 3 千円、繰入金 1 億 2,566 万 3 千円である。

不納欠損額は 61 万 6 千円となり、前年度に比べ 10 万 6 千円（14.7％）減少し、収入未済額は 112 万 3 千円で、前年度に比べ 31 万 7 千円（39.4％）増加している。

後期高齢者医療保険料収入の推移

（単位：円・％）

年 度		4 年度	3 年度	2 年度	元年度	30 年度
区 分		314,343,067	317,735,830	315,026,750	289,031,160	275,374,230
	収入済額					
収入率(対調定額)		99.4	99.5	99.5	99.2	99.4
	現年課税分	99.8	99.9	99.8	99.5	99.6
	滞納繰越分	30.8	27.6	44.7	44.8	48.1
収入未済額		1,122,653	805,160	1,352,940	1,942,790	1,319,370
	現年課税分	763,453	180,740	570,010	1,412,150	1,052,330
	滞納繰越分	359,200	624,420	782,930	530,640	267,040

歳出

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 年度	477,101,000	453,761,824	0	23,339,176	95.1
3 年度	453,251,000	447,290,482	0	5,960,518	98.7
比較増減	23,850,000	6,471,342	0	17,378,658	△3.6

歳出決算額は、前年度に比べて 647 万 1 千円（1.4％）の増加となっている。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 4 億 3,562 万 5 千円である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

決算年度末における土地は 4,241,968.27 m²、建物は 168,304.78 m²となっている。

山林は 1,871,253.03 m²、立木の推定蓄積量は杉等の樹齢増により、496.89 m³増となり 21,494.30 m³となっている。

① 土 地

(単位：m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	1,902,725.48	△686.10	1,902,039.38
普 通 財 産	2,390,822.16	△50,893.27	2,339,928.89
合 計	4,293,547.64	△51,579.37	4,241,968.27

② 建 物

(単位：m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	160,605.51	△5,272.40	155,333.11
普 通 財 産	12,971.67	0	12,971.67
合 計	173,577.18	△5,272.40	168,304.78

③ 山 林

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
面 積 (m ²)	1,871,253.03	0	1,871,253.03
立木の推定蓄積量 (m ³)	20,997.41	496.89	21,494.30

④ 無体財産権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
商 標 権	1	0	1

⑤ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	30,127,500	0	30,127,500

⑥ 出資による権利

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 捐 金	424,235,000	△210,021,000	214,214,000
出 資 金	4,016,426,708	248,367,731	4,264,794,439
預 託 金	0	0	0
合 計	4,440,661,708	38,346,731	4,479,008,439

減少したもの：最上広域ふるさと市町村圏基金出損金 2億1,002万1,000円

(最上市町村圏事務組合が実施する新消防庁舎建設関連事業のため)

増加したもの：新庄市水道事業出資金 3,077万7,731円

新庄市下水道事業出資金 2億1,759万0,000円

(2) 物 品

固定資産台帳に登録されている取得価格50万円以上の物品の決算年度末現在高は655点である。

(3) 債 権

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市 民 税 特 別 徴 収 金	184,820,853	4,553,178	189,374,031
合 計	184,820,853	4,553,178	189,374,031

5 基金及びその運用状況

基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分			前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現 在 高
				増	減	差引増減	
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	現 金	1,187,451,464	1,000,028,831	0	1,000,028,831	2,187,480,295
	減 債 基 金	現 金	59,383,006	170,321,189	0	170,321,189	229,704,195
	シルバー福祉基金	現 金	13,315	0	0	0	13,315
	地 域 福 祉 基 金	現 金	160,203,738	20,003,204	0	20,003,204	180,206,942
	ふるさと水と土 保 全 基 金	現 金	10,584,305	211	0	211	10,584,516
	まつり振興基金	現 金	49,400,897	1,108	8,220,000	△8,218,892	41,182,005
	ものづくり教育 奨 励 基 金	現 金	519,952	10	500,000	△499,990	19,962
	まちづくり応援基金	現 金	640,634,561	538,053,709	350,000,000	188,053,709	828,688,270
	市有施設整備基金	現 金	1,749,779,174	120,046,147	0	120,046,147	1,869,825,321
	森林環境譲与税基金	現 金	13,170,403	4,773,044	0	4,773,044	17,943,447
	中小企業緊急災害等 対策利子補給基金	現 金	78,532,682	1,420	25,091,470	△25,090,050	53,442,632
	庁舎建設基金	現 金	0	0	0	0	0
	小 計	現 金	3,949,673,497	1,853,228,873	383,811,470	1,469,417,403	5,419,090,900
	交通災害共済基金	現 金	81,541,807	3,006	0	3,006	81,544,813
	国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	現 金	498,757,094	9,975	0	9,975	498,767,069
	介護保険給付費 準 備 基 金	現 金	402,379,949	32,846,535	12,256,000	20,590,535	422,970,484
	小 計	現 金	982,678,850	32,859,516	12,256,000	20,603,516	1,003,282,366
	計	現 金	4,932,352,347	1,886,088,389	396,067,470	1,490,020,919	6,422,373,266

区 分			前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現 在 高
				増	減	差引増減	
運 用 基 金	土 地 開 発 基 金	土 地	129,906,850		43,101,000	△ 43,101,000	86,805,850
		面積(㎡)	53,646.92		1,197.45	△1,197.45	52,449.47
		現 金	40,093,150	43,101,000	0	43,101,000	83,194,150
		計	170,000,000	43,101,000	43,101,000	0	170,000,000
	肉用繁殖牛集団 導入事業基金	肉用貸付牛	14,945,640	7,399,271	7,334,911	64,360	15,010,000
		頭数(頭)	42	9	5	4	46
		現 金	8,323,483	7,334,989	7,399,271	△ 64,282	8,259,201
		計	23,269,123	14,734,260	14,734,182	78	23,269,201
	五 十 嵐 教 育 奨 学 基 金	現 金	33,048,782	990	0	990	33,049,772
	計	現金外	144,852,490	7,399,271	50,435,911	△ 43,036,640	101,815,850
		現 金	81,465,415	50,436,979	7,399,271	43,037,708	124,503,123
		計	226,317,905	57,836,250	57,835,182	1,068	226,318,973
合 計		現金外	144,852,490	7,399,271	50,435,911	△ 43,036,640	101,815,850
		現 金	5,013,817,762	1,936,525,368	403,466,741	1,533,058,627	6,546,876,389
		計	5,158,670,252	1,943,924,639	453,902,652	1,490,021,987	6,648,692,239

(注1) 土地開発基金預金利子 854 円は一般会計へ振替

(注2) 出納整理期間中における積立または取り崩し後の基金現在高は次のとおり

財政調整基金 2,437,480,295 円、まつり振興基金 17,474,005 円、まちづくり応援基金 1,254,741,201 円、
市有施設整備基金 1,819,825,321 円、森林環境譲与税基金 19,479,447 円、庁舎建設基金 100,000,000 円
介護保険給付費準備基金 520,372,506 円

基金の決算年度末現在高の合計は 66 億 4,869 万 2 千円で、前年度に比べ 14 億 9,002 万 2 千円
(28.9%)の増加となっている。前年度に比べ増減のあった主な基金は次のとおりである。

① 決算年度中に増加した主な基金と増加額

財政調整基金	10 億 2 万 9 千円
まちづくり応援基金	1 億 8,805 万 4 千円
減債基金	1 億 7,032 万 1 千円
市有施設整備基金	1 億 2,004 万 6 千円

② 決算年度中に減少した主な基金と減少額

中小企業緊急災害等対策利子補給基金	△2,509 万円
-------------------	-----------

第7 むすび

令和4年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入が287億7,182万2千円で前年度に比べ41億5,029万4千円(12.6%)減少し、歳出が273億1,474万9千円で36億4,562万6千円(11.8%)減少している。

その結果、当年度の形式収支は、歳入歳出差引残額14億5,707万4千円を計上している。この額から翌年度に繰り越すべき財源6,753万9千円を差し引いた実質収支額は、13億8,953万5千円の黒字となり、前年度に比べ5億6,488万8千円(28.9%)減少となっている。前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計で4億3,165万5千円の赤字、特別会計で1億3,323万3千円の赤字、全会計で5億6,488万8千円の赤字となっている。

一般会計の歳入は207億3,670万7千円で、前年度に比べ40億1,837万8千円(16.2%)減少している。これは、市税、法人事業税交付金などは前年度に比べ増加したが、市債、国庫支出金、地方交付税などが減少したことによるものである。

財源別内訳は、自主財源が、前年度に比べ4億1,916万4千円(4.7%)減少したが、自主財源と依存財源の構成比率は41.0%対59.0%となり、自主財源の比率は前年度より4.8ポイント高くなっている。

自主財源の根幹をなす市税収入は、前年度に比べ5,513万7千円(1.2%)増加している。これは、市民税は5,260万2千円(2.8%)減少したが、固定資産税が7,339万2千円(3.6%)、市たばこ税が2,219万2千円(6.2%)増加したことによるものである。

依存財源は、前年度に比べ35億9,921万5千円(22.7%)減少している。これは、市債が21億7,564万9千円(70.3%)、国庫支出金が10億8,173万6千円(24.4%)、地方交付税が3億253万3千円(5.4%)減少したためである。

一般会計の歳出は、198億7,968万5千円で、前年度に比べ36億4,694万4千円(15.5%)減少している。これは、商工費、公債費は増加したが、教育費、民生費、総務費、土木費が減少したことによるものである。

歳出の中には、他会計への繰出金8億5,988万5千円が含まれており、介護保険事業特別会計へ5億2,082万5千円、国民健康保険事業特別会計へ2億1,338万7千円、後期高齢者医療事業特別会計へ1億2,566万3千円の繰出しとなっている。

特別会計の歳入は80億3,511万5千円で、前年度に比べ1億3,191万6千円(1.6%)減少し、歳出は74億3,506万4千円で、前年度に比べ131万8千円(0.02%)増加している。

不納欠損額は、一般会計と特別会計を合わせ4,498万7千円で、前年度に比べ430万7千円(8.7%)減少している。一般会計では、市税で108万5千円(5.9%)、分担金及び負担金で2万5千円(4.7%)の増加、特別会計では、国民健康保険事業で457万円(17.7%)、介護保険料事業で74万2千円(19.8%)の減少があった。不納欠損処理にあっては、滞納者の状況を十分把握し、法令等に基づき厳正な処分を継続して行われたい。

収入未済額は、一般会計が3億5,361万6千円、特別会計が9,828万2千円、合わせて4億5,189万

9 千円となり、前年度に比べ 3,676 万 4 千円（8.9%）の増加となっている。一般会計は、市税が 1,823 万 6 千円（9.1%）減少となったが、国庫支出金が 1,088 万 6 千円（22.4%）、県支出金が 764 万 3 千円（皆増）、諸収入が 5,141 万 6 千円（124.6%）増加したことにより、収入未済額は 5,176 万 3 千円（17.1%）の増加となった。特別会計は、国民健康保険事業で 1,550 万 4 千円（14.7%）減少したことで、1,499 万 9 千円（13.2%）の減少となっている。

税外収入未済額についてみると、保育所入所負担金が大きな割合を占める分担金及び負担金は、46 万 6 千円（12.9%）の減少、公営住宅家賃が大きな割合を占める使用料及び手数料は、51 万 9 千円（7.2%）の増加、諸収入は、生活保護費等返還金、北本町アーケードの事故防止措置に要した費用が増えたことで、5,141 万 6 千円（124.6%）の増加となっている。

負担の公平性と歳入確保のため、継続した収納対策を法令等に基づき適正に執行し、未済額の縮減に向け、なお一層努めていただきたい。

市債残高は、166 億 9,334 万 8 千円となり、前年度に比べ 5 億 1,354 万 9 千円（3.0%）減少している。これは、市債発行額が前年度より 21 億 7,564 万 9 千円減少し 9 億 2,061 万 6 千円であり、公債費支出額が 15 億 1,069 万 2 千円となったためである。後年度の公債費を考慮しながら、市債の適正な発行に努められたい。

平成 21 年 4 月に施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により算定した実質公債費比率は、令和 4 年度決算では 7.1%（過去 3 カ年の平均値）となる見込みで、前年度と同じである。財政構造の弾力性を表す指標、経常収支比率は 93.9%となる見込みで、前年度に比べ 6.9 ポイント高くなっている。

新型コロナウイルス感染症が感染症法上では 5 類に移行したとはいえ、その影響はいまだに市民生活に影響をあたえ、さらに昨年 2 月からのロシアによるウクライナ侵攻による、世界経済への影響が続き、社会経済の状況は不安定さを増している。本市においては、人口減少及び超高齢化社会が想定以上の速さで進んできており、それに伴い歳入の減少、歳出は社会保障費等の増加が見込まれる。また、新たな投資的事業や老朽化した市有施設の建替え等の大きな財政負担も見込まれ、さらには近年頻発する大規模な自然災害などの様々なリスクから市民生活の基盤を守る施策も求められている。

今後の財政運営にあたっては、これらの経済・社会状況の急激な変化に対応し、将来のあるべき姿を実現させる施策を「中期財政計画」に基づき、限られた財源の中で最大限の効果があげられるよう、事業の精査を確実に行之、健全化に努められたい。

決 算 審 査 資 料

付 表 1 全 会 計 歳 入

区 分		予 算 現 額 (A)	歳 入				
			調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率		重複計算控除額 (繰入金) (D)
					対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
一 般 会 計		20,632,360,200	21,110,429,045	20,736,707,132	100.51	98.23	2,980,624
特 別 会 計	国民健康保険 事 業	3,279,421,000	3,799,072,176	3,687,775,751	112.45	97.07	213,387,094
	交通災害共済 事 業	4,087,000	4,449,784	4,449,784	108.88	100.00	9,100
	介護保険事業	3,945,728,000	3,885,446,861	3,875,318,368	98.22	99.74	520,824,946
	後期高齢者 医 療 事 業	477,101,000	469,310,056	467,571,263	98.00	99.63	125,663,387
	小 計	7,706,337,000	8,158,278,877	8,035,115,166	104.27	98.49	859,884,527
合 計		28,338,697,200	29,268,707,922	28,771,822,298	101.53	98.30	862,865,151
前年度合計		32,132,127,270	33,386,545,630	32,922,116,600	102.46	98.61	844,436,597
比 較 増 減		△ 3,793,430,070	△ 4,117,837,708	△ 4,150,294,302	△ 0.93	△ 0.31	18,428,554
対前年度比		88.19	87.67	87.39	—	—	102.18

歳 出 総 決 算 額

(単位:円・%)

	歳 出				収 支 差 引	
差引純歳入額 (C) - (D) (E)	支 出 済 額 (F)	執行率 (F)/(A)	重複計算控除額 (繰出金) (G)	差引純歳出額 (F) - (G) (H)	総 計 額 (C) - (F)	純 計 額 (E) - (H)
20,733,726,508	19,879,684,843	96.35	859,884,527	19,019,800,316	857,022,289	1,713,926,192
3,474,388,657	3,226,243,534	98.38	0	3,226,243,534	461,532,217	248,145,123
4,440,684	2,238,982	54.78	0	2,238,982	2,210,802	2,201,702
3,354,493,422	3,752,819,368	95.11	0	3,752,819,368	122,499,000	△ 398,325,946
341,907,876	453,761,824	95.11	2,980,624	450,781,200	13,809,439	△ 108,873,324
7,175,230,639	7,435,063,708	96.48	2,980,624	7,432,083,084	600,051,458	△ 256,852,445
27,908,957,147	27,314,748,551	96.39	862,865,151	26,451,883,400	1,457,073,747	1,457,073,747
32,077,680,003	30,960,375,036	96.35	844,436,597	30,115,938,439	1,961,741,564	1,961,741,564
△ 4,168,722,856	△ 3,645,626,485	0.04	18,428,554	△ 3,664,055,039	△ 504,667,817	△ 504,667,817
87.00	88.22	—	102.18	87.83	74.27	74.27

付 表 2 一 般 会 計 款 別 歳 入 決 算

区 分	令 和 4 年 度				
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率	
				対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
1 市 税	4,550,709,000	4,854,722,916	4,652,483,359	102.24	95.83
2 地 方 譲 与 税	130,050,000	140,285,000	140,285,000	107.87	100.00
3 利 子 割 交 付 金	1,390,000	1,368,000	1,368,000	98.42	100.00
4 配 当 割 交 付 金	8,300,000	11,935,000	11,935,000	143.80	100.00
5 株式等譲渡所得割交付金	8,000,000	8,410,000	8,410,000	105.13	100.00
6 法人事業税交付金	64,930,000	67,513,000	67,513,000	103.98	100.00
7 地方消費税交付金	883,000,000	931,075,000	931,075,000	105.44	100.00
8 ゴルフ場利用税交付金	6,000,000	6,032,653	6,032,653	100.54	100.00
9 環境性能割交付金	8,100,000	10,547,000	10,547,000	130.21	100.00
10 地方特例交付金	22,800,000	29,002,000	29,002,000	127.20	100.00
11 地 方 交 付 税	4,978,691,000	5,318,239,000	5,318,239,000	106.82	100.00
12 交通安全対策特別交付金	5,500,000	4,589,000	4,589,000	83.44	100.00
13 分担金及び負担金	208,891,000	205,547,605	201,853,332	96.63	98.20
14 使用料及び手数料	204,023,000	207,765,556	199,787,795	97.92	96.16
15 国 庫 支 出 金	3,255,697,000	3,405,310,535	3,345,823,535	102.77	98.25
16 県 支 出 金	1,476,654,000	1,438,016,973	1,430,374,473	96.87	99.47
17 財 産 収 入	254,728,000	273,189,165	273,189,165	107.25	100.00
18 寄 附 金	1,117,226,000	1,105,068,000	1,105,068,000	98.91	100.00
19 繰 入 金	828,234,000	442,280,094	442,280,094	53.40	100.00
20 繰 越 金	608,457,200	608,456,708	608,456,708	100.00	100.00
21 諸 収 入	1,001,064,000	1,120,459,840	1,027,779,018	102.67	91.73
22 市 債	1,009,916,000	920,616,000	920,616,000	91.16	100.00
合 計	20,632,360,200	21,110,429,045	20,736,707,132	100.51	98.23

状 況 及 び 対 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

			令 和 3 年 度		前 年 度 比 較	
収入済額の構成比	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (E)	収 入 済 額 (F)	対調定 収入率	金 額 (C)－(F)	比 率 (C)/(F)
22.44	19,357,349	182,882,208	4,597,345,943	95.45	55,137,416	101.20
0.68	0	0	133,223,000	100.00	7,062,000	105.30
0.01	0	0	2,651,000	100.00	△ 1,283,000	51.60
0.06	0	0	13,006,000	100.00	△ 1,071,000	91.77
0.04	0	0	17,005,000	100.00	△ 8,595,000	49.46
0.32	0	0	55,868,000	100.00	11,645,000	120.84
4.49	0	0	915,652,000	100.00	15,423,000	101.68
0.03	0	0	9,085,720	100.00	△ 3,053,067	66.40
0.05	0	0	8,879,000	100.00	1,668,000	118.79
0.14	0	0	81,220,000	100.00	△ 52,218,000	35.71
25.64	0	0	5,620,772,000	100.00	△ 302,533,000	94.62
0.02	0	0	5,500,000	100.00	△ 911,000	83.44
0.97	558,000	3,136,273	215,250,230	98.11	△ 13,396,898	93.78
0.96	190,500	7,787,261	200,986,123	96.42	△ 1,198,328	99.40
16.12	0	59,487,000	4,427,559,837	98.91	△ 1,081,736,302	75.57
6.90	0	7,642,500	1,438,337,629	100.00	△ 7,963,156	99.45
1.32	0	0	11,403,377	100.00	261,785,788	2,395.69
5.33	0	0	1,298,857,500	100.00	△ 193,789,500	85.08
2.13	0	0	750,035,629	100.00	△ 307,755,535	58.97
2.93	0	0	814,859,805	100.00	△ 206,403,097	74.67
4.96	0	92,680,822	1,041,322,790	96.19	△ 13,543,772	98.70
4.44	0	0	3,096,265,000	100.00	△ 2,175,649,000	29.73
99.98	20,105,849	353,616,064	24,755,085,583	98.72	△ 4,018,378,451	83.77

付 表 3 一 般 会 計

(自 主 財 源 及 び 依 存

財 源 別	科 目	収 入 済 額		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度
自 主 財 源	市 税	4,652,483,359	4,597,345,943	4,621,515,881
	分 担 金 及 び 負 担 金	201,853,332	215,250,230	206,115,792
	使 用 料 及 び 手 数 料	199,787,795	200,986,123	201,491,872
	財 産 収 入	273,189,165	11,403,377	11,135,450
	寄 附 金	1,105,068,000	1,298,857,500	1,556,236,800
	繰 入 金	442,280,094	750,035,629	1,516,073,633
	繰 越 金	608,456,708	814,859,805	828,075,100
	諸 収 入	1,027,779,018	1,041,322,790	1,062,656,246
	小 計	8,510,897,471	8,930,061,397	10,003,300,774
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	140,285,000	133,223,000	131,352,000
	利 子 割 交 付 金	1,368,000	2,651,000	3,545,000
	配 当 割 交 付 金	11,935,000	13,006,000	8,238,000
	株式等譲渡所得割交付金	8,410,000	17,005,000	12,208,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	67,513,000	55,868,000	26,386,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	931,075,000	915,652,000	849,686,000
	ゴルフ場利用税交付金	6,032,653	9,085,720	3,187,800
	環 境 性 能 割 交 付 金	10,547,000	8,879,000	8,712,000
	地 方 特 例 交 付 金	29,002,000	81,220,000	27,041,000
	地 方 交 付 税	5,318,239,000	5,620,772,000	4,788,229,000
	交通安全対策特別交付金	4,589,000	5,500,000	6,037,000
	国 庫 支 出 金	3,345,823,535	4,427,559,837	7,073,393,213
	県 支 出 金	1,430,374,473	1,438,337,629	1,453,627,476
	市 債	920,616,000	3,096,265,000	1,675,175,000
	自動車取得税交付金	—	—	—
	小 計	12,225,809,661	15,825,024,186	16,066,817,489
歳 入 合 計		20,736,707,132	24,755,085,583	26,070,118,263

財 源 別 年 度 比 較 表

財 源 別 年 度 比 較 表)

(単位:円・%)

構 成 比			収入済額の前年度比	
令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度
22.44	18.57	17.73	101.20	99.48
0.97	0.87	0.79	93.78	104.43
0.96	0.81	0.77	99.40	99.75
1.32	0.05	0.04	2,395.69	102.41
5.33	5.25	5.97	85.08	83.46
2.13	3.03	5.82	58.97	49.47
2.93	3.29	3.18	74.67	98.40
4.96	4.21	4.08	98.70	97.99
41.04	36.08	38.38	95.31	89.27
0.68	0.54	0.50	105.30	101.42
0.01	0.01	0.01	51.60	74.78
0.06	0.05	0.03	91.77	157.88
0.04	0.07	0.05	49.46	139.29
0.32	0.22	0.10	120.84	211.73
4.49	3.70	3.26	101.68	107.76
0.03	0.04	0.01	66.40	285.02
0.05	0.04	0.03	118.79	101.92
0.14	0.33	0.10	35.71	300.36
25.65	22.70	18.37	94.62	117.39
0.02	0.02	0.02	83.44	91.10
16.13	17.88	27.13	75.57	62.59
6.90	5.81	5.58	99.45	98.95
4.44	12.51	6.43	29.73	184.83
—	—	—	—	—
58.96	63.92	61.62	77.26	98.50
100.00	100.00	100.00	83.77	94.96

付 表 4 市 税 収 入 状 況

区 分			令和4年度				
			予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
市 民 税	個人	現年課税分	1,436,434,000	1,476,224,982	1,463,322,878	101.87	99.13
		滞納繰越分	4,879,000	42,864,400	7,834,930	160.58	18.28
		小 計	1,441,313,000	1,519,089,382	1,471,157,808	102.07	96.84
	法人	現年課税分	316,603,000	348,564,900	347,605,153	109.79	99.72
		滞納繰越分	884,000	4,472,537	519,930	58.82	11.62
		小 計	317,487,000	353,037,437	348,125,083	109.65	98.61
	個人 + 法人	現年課税分	1,753,037,000	1,824,789,882	1,810,928,031	103.30	99.24
		滞納繰越分	5,763,000	47,336,937	8,354,860	144.97	17.65
		計	1,758,800,000	1,872,126,819	1,819,282,891	103.44	97.18
固定資産税※	現年課税分	2,075,551,000	2,111,097,300	2,084,707,716	100.44	98.75	
	滞納繰越分	12,050,000	129,699,862	29,749,661	246.89	22.94	
	計	2,087,601,000	2,240,797,162	2,114,457,377	101.29	94.36	
軽自動車税	現年課税分	125,634,000	131,451,600	130,679,484	104.02	99.41	
	滞納繰越分	948,000	3,562,687	892,060	94.10	25.04	
	計	126,582,000	135,014,287	131,571,544	103.94	97.45	
市 た ば こ 税			371,958,000	378,898,163	378,898,163	101.87	100.00
入湯税	現年課税分	0	0	0	—	—	
	滞納繰越分	0	739,575	0	—	0.00	
	計	0	739,575	0	—	0.00	
都市計画税	現年課税分	204,384,000	207,940,500	205,316,267	100.46	98.74	
	滞納繰越分	1,384,000	19,206,410	2,957,117	213.66	15.40	
	計	205,768,000	227,146,910	208,273,384	101.22	91.69	
市税合計	現年課税分	4,530,564,000	4,654,177,445	4,610,529,661	101.77	99.06	
	滞納繰越分	20,145,000	200,545,471	41,953,698	208.26	20.92	
	計	4,550,709,000	4,854,722,916	4,652,483,359	102.24	95.83	

※固定資産税には交付金も含む

及 び 対 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

			令 和 3 年 度		前 年 度 比 較	
収入済額の 構成比	不納欠損額	収入未済額	収入済額 (D)	対調定 収入率	収入済額 (C)－(D)	比 率 (C)/(D)
31.45	486,101	12,416,003	1,491,848,511	99.40	△ 28,525,633	98.09
0.17	6,820,347	28,209,123	10,881,281	21.41	△ 3,046,351	72.00
31.62	7,306,448	40,625,126	1,502,729,792	96.85	△ 31,571,984	97.90
7.47		959,747	362,984,900	99.69	△ 15,379,747	95.76
0.02	740,000	3,212,607	6,170,500	59.97	△ 5,650,570	8.43
7.49	740,000	4,172,354	369,155,400	98.60	△ 21,030,317	94.30
38.92	486,101	13,375,750	1,854,833,411	99.46	△ 43,905,380	97.63
0.19	7,560,347	31,421,730	17,051,781	27.90	△ 8,696,921	49.00
39.11	8,046,448	44,797,480	1,871,885,192	97.19	△ 52,602,301	97.19
44.81	136,102	26,253,482	2,011,225,028	98.84	73,482,688	103.65
0.64	9,631,839	90,318,362	29,840,003	20.39	△ 90,342	99.70
45.45	9,767,941	116,571,844	2,041,065,031	93.57	73,392,346	103.60
2.81	0	772,116	124,646,920	99.12	6,032,564	104.84
0.01	572,027	2,098,600	810,971	21.49	81,089	110.00
2.82	572,027	2,870,716	125,457,891	96.85	6,113,653	104.87
8.15	0	0	356,706,752	100.00	22,191,411	106.22
0.00	0	0	0	0.00	0	—
0.00	0	739,575	0	0.00	0	—
0.00	0	739,575	0	0.00	0	—
4.41	13,528	2,610,705	199,245,239	98.82	6,071,028	103.05
0.06	957,405	15,291,888	2,985,838	14.31	△ 28,721	99.04
4.47	970,933	17,902,593	202,231,077	90.90	6,042,307	102.99
99.10	635,731	43,012,053	4,546,657,350	99.17	63,872,311	101.40
0.90	18,721,618	139,870,155	50,688,593	21.84	△ 8,734,895	82.77
100.00	19,357,349	182,882,208	4,597,345,943	95.45	55,137,416	101.20

付 表 5 税 及 び 税 外 収 入

区 分		一 般									
		市 税									
		個 人 市 民 税		法 人 市 民 税		固定資産・都市計画税		軽 自 動 車 税		計	
		件 数	未 済 額	件 数	未 済 額	件 数	未 済 額	件 数	未 済 額	件 数	未 済 額
滞納繰越分	平成28年度以前	49	3,795,019	1	130,000	77	23,125,149	8	61,100	135	27,111,268
	平成29年度	26	1,071,934	1	128,037	21	3,392,500	6	76,500	54	4,668,971
	平成30年度	93	5,048,381	6	380,000	140	18,989,247	33	368,360	272	24,785,988
	令和元年度	113	6,170,645	11	952,100	181	18,052,218	44	498,880	349	25,673,843
	令和2年度	111	6,819,125	13	785,300	163	22,458,558	48	501,920	335	30,564,903
	令和3年度	130	5,304,019	12	837,170	189	19,592,578	57	591,840	388	26,325,607
	計	522	28,209,123	44	3,212,607	771	105,610,250	196	2,098,600	1,533	139,130,580
現 年 度 分		261	12,416,003	14	959,747	367	28,864,187	79	772,116	721	43,012,053
合 計		783	40,625,126	58	4,172,354	1,138	134,474,437	275	2,870,716	2,254	182,142,633

区 分		一 般 会 計						特 別 会			
		税 外 収 入						国民健康保険事業		介護保険事業	
		生活保護費等返還金		公営住宅家賃・定住促進住宅家賃		公営住宅家賃・定住促進住宅修理費納付金		国民健康保険税		介護保険料	
		件 数	未 済 額	件 数	未 済 額	件 数	未 済 額	件 数	未 済 額	件 数	未 済 額
滞納繰越分	平成28年度以前	35	5,089,666	11	2,011,021	10	673,509	83	14,292,676		
	平成29年度	9	703,151	2	361,800	1	126,379	111	4,592,716		
	平成30年度	26	2,465,571	1	10,600	1	50,000	221	9,980,751		
	令和元年度	27	7,775,306	4	115,500	1	93,882	351	13,968,339		
	令和2年度	23	4,258,078	8	1,213,530	4	350,180	487	14,010,001	1	10,500
	令和3年度	34	8,460,590	12	2,118,530	3	309,655	619	11,680,651	65	3,131,180
	計	154	28,752,362	38	5,830,981	20	1,603,605	1,872	68,525,134	66	3,141,680
現 年 度 分		39	8,514,984	27	1,609,490	3	352,770	285	20,446,808	98	3,310,100
合 計		193	37,267,346	65	7,440,471	23	1,956,375	2,157	88,971,942	164	6,451,780

年度別収入未済額調

(単位:件・円)

会 計									
税 外 収 入									
保育所入所負担金		延長保育事業負担金		保育所副食費徴収金		学童保育負担金		児童館等使用料	
件数	未 済 額	件数	未 済 額	件数	未 済 額	件数	未 済 額	件数	未 済 額
17	971,200	1	14,000	0	0	7	78,000	2	177,800
16	911,000	2	8,000	1	4,500	4	32,500	3	165,100
5	305,690	0	0	3	118,980	5	42,250	0	0
5	113,600	0	0	0	0	7	244,920	0	0
43	2,301,490	3	22,000	4	123,480	23	397,670	5	342,900
1	52,000	0	0	5	53,280	8	318,890	0	0
44	2,353,490	3	22,000	9	176,760	31	716,560	5	342,900

計	
後期高齢者医療事業	
医 療 保 険 料	
件数	未 済 額
16	359,200
16	359,200
40	763,453
56	1,122,653

付 表 6 一 般 会 計 款 別 (目 的 別)

(その1)

区 分	令 和 4 年 度				
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B)/(A)	支出済額 の構成比 (C)	翌年度繰越額
1 議 会 費	174,635,000	171,244,601	98.06	0.86	0
1 議 会 費	174,635,000	171,244,601	98.06	0.86	0
2 総 務 費	3,017,972,000	2,946,958,400	97.65	14.83	0
1 総 務 管 理 費	2,556,923,000	2,502,310,589	97.86	12.59	0
2 徴 税 費	234,234,000	225,326,996	96.20	1.13	0
3 戸籍住民基本台帳費	146,856,000	146,336,254	99.65	0.74	0
4 選 挙 費	48,425,000	41,757,607	86.23	0.21	0
5 統 計 調 査 費	11,025,000	11,000,925	99.78	0.06	0
6 監 査 委 員 費	20,509,000	20,226,029	98.62	0.10	0
3 民 生 費	6,348,778,000	6,157,257,246	96.98	30.97	19,404,000
1 社 会 福 祉 費	3,117,605,000	3,040,199,630	97.52	15.29	0
2 児 童 福 祉 費	2,671,149,000	2,567,982,690	96.14	12.92	19,404,000
3 生 活 保 護 費	559,769,000	548,979,215	98.07	2.76	
4 災 害 救 助 費	255,000	95,711	37.53	0.00	
4 衛 生 費	1,450,173,720	1,381,392,840	95.26	6.95	30,646,000
1 保 健 衛 生 費	738,010,000	679,089,648	92.02	3.42	30,646,000
2 清 掃 費	712,163,720	702,303,192	98.62	3.53	0
5 労 働 費	30,142,000	30,084,100	99.81	0.15	0
1 労 働 諸 費	30,142,000	30,084,100	99.81	0.15	0
6 農 林 水 産 業 費	865,316,000	841,401,788	97.24	4.23	6,500,000
1 農 業 費	837,082,000	815,267,701	97.39	4.10	6,500,000
2 林 業 費	28,234,000	26,134,087	92.56	0.13	0
7 商 工 費	1,541,663,000	1,523,978,734	98.85	7.67	0
1 商 工 費	1,541,663,000	1,523,978,734	98.85	7.67	0
8 土 木 費	2,902,368,200	2,659,374,330	91.63	13.38	161,308,594
1 土 木 管 理 費	9,850,000	9,838,962	99.89	0.05	0
2 道 路 橋 りょう 費	664,476,200	553,820,490	83.35	2.79	78,604,594
3 河 川 費	1,426,000	1,330,022	93.27	0.01	0
4 都 市 計 画 費	726,208,000	688,797,713	94.85	3.46	29,159,000
5 住 宅 費	79,696,000	78,476,204	98.47	0.39	0
6 雪 対 策 費	1,420,712,000	1,327,110,939	93.41	6.68	53,545,000

歳出決算状況及び対前年度比較表

(単位:円・%)

	令和3年度				前年度比較	
不用額	予算現額 (D)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(D)	支出済額の構成比 (F)	支出済額 (B)－(E)	比率 (B)/(E)
3,390,399	175,341,000	171,135,259	97.60	0.73	109,342	100.06
3,390,399	175,341,000	171,135,259	97.60	0.73	109,342	100.06
71,013,600	3,547,089,328	3,354,838,328	94.58	14.25	△ 407,879,928	87.84
54,612,411	3,132,502,328	2,962,951,004	94.59	12.59	△ 460,640,415	84.45
8,907,004	211,904,000	201,935,677	95.30	0.86	23,391,319	111.58
519,746	131,099,000	122,915,773	93.76	0.52	23,420,481	119.05
6,667,393	40,076,000	35,980,445	89.78	0.15	5,777,162	116.06
24,075	11,281,000	10,976,188	97.30	0.05	24,737	100.23
282,971	20,227,000	20,079,241	99.27	0.08	146,788	100.73
172,116,754	6,972,814,775	6,752,606,305	96.84	28.70	△ 595,349,059	91.18
77,405,370	3,243,387,031	3,160,390,711	97.44	13.43	△ 120,191,081	96.20
83,762,310	3,115,325,744	2,978,957,793	95.62	12.66	△ 410,975,103	86.20
10,789,785	613,760,000	613,073,312	99.89	2.61	△ 64,094,097	89.55
159,289	342,000	184,489	53.94	0.00	△ 88,778	51.88
38,134,880	1,428,432,142	1,373,217,130	96.13	5.83	8,175,710	100.60
28,274,352	708,993,142	668,960,492	94.35	2.84	10,129,156	101.51
9,860,528	719,439,000	704,256,638	97.89	2.99	△ 1,953,446	99.72
57,900	20,138,000	20,123,030	99.93	0.09	9,961,070	149.50
57,900	20,138,000	20,123,030	99.93	0.09	9,961,070	149.50
17,414,212	875,953,220	857,111,417	97.85	3.64	△ 15,709,629	98.17
15,314,299	850,108,220	832,354,112	97.91	3.54	△ 17,086,411	97.95
2,099,913	25,845,000	24,757,305	95.79	0.10	1,376,782	105.56
17,684,266	1,517,215,056	1,472,244,503	97.04	6.26	51,734,231	103.51
17,684,266	1,517,215,056	1,472,244,503	97.04	6.26	51,734,231	103.51
81,685,276	3,252,252,507	3,129,865,742	96.24	13.30	△ 470,491,412	84.97
11,038	10,048,000	10,035,416	99.87	0.04	△ 196,454	98.04
32,051,116	635,404,103	550,714,861	86.67	2.34	3,105,629	100.56
95,978	2,350,000	2,204,012	93.79	0.01	△ 873,990	60.35
8,251,287	591,264,369	588,454,945	99.52	2.50	100,342,768	117.05
1,219,796	136,481,000	112,042,364	82.09	0.48	△ 33,566,160	70.04
40,056,061	1,876,705,035	1,866,414,144	99.45	7.93	△ 539,303,205	71.10

付 表 6 一 般 会 計 款 別 (目 的 別)

(その2)

区 分	令 和 4 年 度				
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B) / (A)	支出済額 の構成比 (C)	翌年度繰越額
9 消 防 費	660,661,000	653,760,336	98.96	3.29	0
1 消 防 費	660,661,000	653,760,336	98.96	3.29	0
10 教 育 費	2,061,921,000	1,976,165,157	95.84	9.94	0
1 教 育 総 務 費	296,753,000	284,560,596	95.89	1.43	0
2 小 学 校 費	297,898,000	283,626,108	95.21	1.43	0
3 中 学 校 費	137,055,000	128,070,255	93.44	0.64	0
4 義 務 教 育 学 校 費	635,723,000	600,331,742	94.43	3.02	0
5 社 会 教 育 費	694,492,000	679,576,456	97.85	3.42	0
11 災 害 復 旧 費	39,698,042	27,374,892	68.96	0.13	7,587,000
1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	16,273,300	6,845,850	42.07	0.03	7,587,000
2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	23,424,742	20,529,042	87.64	0.10	0
12 公 債 費	1,511,687,000	1,510,692,419	99.93	7.60	0
1 公 債 費	1,511,687,000	1,510,692,419	99.93	7.60	0
13 諸 支 出 金	1,000	0	0.00	—	0
1 普 通 財 産 取 得 費	1,000	0	0.00	—	0
14 予 備 費	27,344,238	0	0.00	—	0
1 予 備 費	27,344,238	0	0.00	—	0
歳 出 合 計	20,632,360,200	19,879,684,843	96.35	100.00	225,445,594

歳出決算状況及び対前年度比較表

(単位:円・%)

	令和3年度				前年度比較	
不用額	予算現額 (D)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(D)	支出済額の 構成比 (F)	支出済額 (B)－(E)	比率 (B)/(E)
6,900,664	679,851,463	672,028,435	98.85	2.86	△ 18,268,099	97.28
6,900,664	679,851,463	672,028,435	98.85	2.86	△ 18,268,099	97.28
85,755,843	4,441,918,123	4,249,139,510	95.66	18.07	△ 2,272,974,353	46.51
12,192,404	283,593,438	271,808,003	95.84	1.15	12,752,593	104.69
14,271,892	252,743,475	241,414,670	95.52	1.03	42,211,438	117.49
8,984,745	103,795,510	95,600,975	92.11	0.41	32,469,280	133.96
35,391,258	3,138,904,080	2,998,768,658	95.54	12.75	△ 2,398,436,916	20.02
14,915,544	662,881,620	641,547,204	96.78	2.73	38,029,252	105.93
4,736,150	18,440,000	17,822,183	96.65	0.08	9,552,709	153.60
1,840,450	18,438,000	17,822,183	96.66	0.08	△ 10,976,333	38.41
2,895,700	2,000	0	0.00	0.00	20,529,042	#DIV/0!
994,581	1,466,485,000	1,456,497,033	99.32	6.19	54,195,386	103.72
994,581	1,466,485,000	1,456,497,033	99.32	6.19	54,195,386	103.72
1,000	1,000	0	0.00	—	0	—
1,000	1,000	0	0.00	—	0	—
27,344,238	55,505,656	0	0.00	—	0	—
27,344,238	55,505,656	0	0.00	—	0	—
527,229,763	24,451,437,270	23,526,628,875	96.22	100.00	△ 3,646,944,032	84.50

付 表 7 一 般 会 計 歳 出 決 算

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
1 報 酬	74,537,765	88,848,776	98,232,499	17,463,821	0	19,255,808	7,673,606
2 給 料	15,578,100	342,092,325	220,067,839	76,614,780	0	61,133,286	49,264,380
3 職 員 手 当 等	36,225,306	424,663,026	115,455,547	41,909,522	0	29,772,850	24,310,476
4 共 済 費	29,270,512	158,047,432	67,705,100	25,398,122	0	19,662,615	15,391,729
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	30,000	297,579,662	21,493,667	2,689,335	0	628,000	158,364
8 旅 費	419,942	11,412,810	54,612	241,872	0	78,500	815,680
9 交 際 費	106,000	521,030	0	0	0	7,000	0
10 需 用 費	3,180,032	61,382,043	29,963,005	26,006,843	0	5,028,431	20,404,565
11 役 務 費	1,026,261	139,113,894	15,616,103	21,712,651	0	698,897	1,056,432
12 委 託 料	2,165,845	301,158,828	673,142,539	488,822,521	0	12,844,195	157,224,363
13 使用料及び賃借料	2,306,930	111,395,294	23,937,849	2,225,368	0	818,556	325,505
14 工 事 請 負 費	0	2,340,800	0	0	0	9,416,000	41,585,500
15 原 材 料 費	0	173,586	74,960	362,324	0	118,300	2,052,590
16 公有財産購入費	0	43,101,000	0	0	0	0	0
17 備 品 購 入 費	3,300,000	6,806,923	1,018,796	1,756,900	0	205,502	164,362
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,065,108	130,090,708	1,187,624,058	585,812,563	84,100	588,716,977	428,024,054
19 扶 助 費	0	0	2,778,994,569	44,653,175	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0	30,000,000	0	775,456,000
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0	0	0	26,787,938	0
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0	17,515,350	43,928,472	10,581,555	0	0	0
23 投資及び出資金	0	0	0	30,777,731	0	25,417,000	0
24 積 立 金	0	810,463,813	20,003,204	0	0	1,536,255	2,528
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	32,800	242,000	69,000	34,400	0	42,600	68,600
27 繰 出 金	0	9,100	859,875,427	4,329,357	0	39,233,078	0
29 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0
合 計	171,244,601	2,946,958,400	6,157,257,246	1,381,392,840	30,084,100	841,401,788	1,523,978,734

節 別（ 分 類 ） 集 計 表

(単位:円・%)

土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合 計 (A)	構成比	令和3年度		前年度 比 較 (A)／(B)
							歳出合計 (B)	構成比	
10,730,817	25,173,100	144,590,903	0	0	486,507,095	2.45	427,609,590	1.63	113.77
73,310,305	17,672,289	137,235,679	0	0	992,968,983	4.99	998,547,726	4.07	99.44
33,737,181	8,642,159	79,658,185	0	0	794,374,252	4.00	788,844,222	3.21	100.70
23,021,574	5,651,752	44,777,739	0	0	388,926,575	1.96	385,775,756	1.56	100.82
0	155,453	0	0	0	155,453	0.00	0	0.00	—
0	0	0	0	0	0	—	0	0.00	—
1,003,400	47,500	15,467,061	0	0	339,096,989	1.71	423,515,004	2.12	80.07
13,360	93,908	2,855,584	0	0	15,986,268	0.08	11,447,830	0.04	139.64
0	0	27,375	0	0	661,405	0.00	224,341	0.00	294.82
179,253,467	11,999,049	335,967,222	20,441,451	0	693,626,108	3.49	620,629,253	2.24	111.76
3,880,551	2,007,517	16,514,524	0	0	201,626,830	1.01	235,781,964	1.01	85.51
786,327,511	3,762,856	457,496,646	5,197,091	0	2,888,142,395	14.53	3,134,359,304	10.22	92.14
565,219,320	1,448,560	50,745,583	0	0	758,422,965	3.81	930,107,284	2.91	81.54
392,391,700	0	526,132,600	0	0	971,866,600	4.89	3,395,504,420	8.03	28.62
8,161,076	0	976,699	0	0	11,919,535	0.06	9,809,744	0.06	121.51
54,725,219	0	0	0	0	97,826,219	0.49	35,124,274	0.04	278.51
22,748,000	13,228,930	32,550,924	0	0	81,780,337	0.41	141,940,767	1.18	57.62
56,987,173	563,579,063	102,117,655	1,736,350	0	3,647,837,809	18.35	3,477,452,096	29.64	104.90
0	0	28,642,203	0	0	2,852,289,947	14.35	3,492,724,358	10.47	81.66
0	0	0	0	0	805,456,000	4.05	847,429,000	3.60	95.05
2,138,176	0	26,175	0	0	28,952,289	0.15	603,274	0.01	4,799.19
0	0	0	0	1,510,692,419	1,582,717,796	7.96	1,535,779,626	6.18	103.06
192,173,000	0	0	0	0	248,367,731	1.25	209,739,819	0.68	118.42
0	0	10	0	0	832,005,810	4.18	1,259,238,095	5.98	66.07
0	0	0	0	0	0	—	0	—	—
298,500	298,200	381,400	0	0	1,467,500	0.01	1,219,400	0.01	120.35
253,254,000	0	990	0	0	1,156,701,952	5.82	1,163,221,728	5.11	99.44
0	0	0	0	0	0	—	0	—	—
2,659,374,330	653,760,336	1,976,165,157	27,374,892	1,510,692,419	19,879,684,843	100.00	24,575,258,458	100.00	80.89

付 表 8 各 特 別 会 計 款 別 歳 入 決 算

(その1)

会 計 別	区 分	令 和 4 年 度				
		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
					対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	539,735,000	670,160,936	559,934,656	103.74	83.55
	2 使用料及び手数料	300,000	240,100	240,100	80.03	100.00
	3 県 支 出 金	2,349,631,000	2,334,122,000	2,334,122,000	99.34	100.00
	4 財 産 収 入	10,000	9,975	9,975	99.75	100.00
	5 繰 入 金	221,671,000	213,387,094	213,387,094	96.26	100.00
	6 繰 越 金	162,708,000	572,764,069	572,764,069	352.02	100.00
	7 諸 収 入	5,302,000	8,324,002	7,253,857	136.81	87.14
	8 国 庫 支 出 金	64,000	64,000	64,000	100.00	100.00
	歳 入 合 計	3,279,421,000	3,799,072,176	3,687,775,751	112.45	97.07
交通災害共済事業	1 交通災害共済事業収入	3,665,000	2,827,750	2,827,750	77.16	100.00
	2 財 産 収 入	1,000	3,006	3,006	300.60	100.00
	3 繰 入 金	419,000	9,100	9,100	2.17	100.00
	4 繰 越 金	1,000	1,609,892	1,609,892	160,989.20	100.00
	5 諸 収 入	1,000	36	36	3.60	100.00
	歳 入 合 計	4,087,000	4,449,784	4,449,784	108.88	100.00
介護保険事業	1 保 険 料	780,605,000	792,423,274	782,960,704	100.30	98.81
	2 分担金及び負担金	548,000	295,059	265,046	48.37	89.83
	3 使用料及び手数料	70,000	55,650	55,650	79.50	100.00
	4 国 庫 支 出 金	929,805,000	937,597,417	937,597,417	100.84	100.00
	5 支払基金交付金	999,088,000	957,728,000	957,728,000	95.86	100.00
	6 県 支 出 金	551,202,000	530,756,225	530,756,225	96.29	100.00
	7 財 産 収 入	8,000	8,047	8,047	100.59	100.00
	8 繰 入 金	539,304,000	520,824,946	520,824,946	96.57	100.00
	9 繰 越 金	145,093,000	145,093,626	145,093,626	100.00	100.00
	10 諸 収 入	5,000	664,617	28,707	574.14	4.32
	歳 入 合 計	3,945,728,000	3,885,446,861	3,875,318,368	98.22	99.74
後期高齢者医療事業	1 保 険 料	330,697,000	316,081,860	314,343,067	95.05	99.45
	2 使用料及び手数料	50,000	57,190	57,190	114.38	100.00
	3 繰 入 金	126,706,000	125,663,387	125,663,387	99.18	100.00
	4 繰 越 金	5,000,000	13,817,269	13,817,269	276.35	100.00
	5 諸 収 入	14,648,000	13,690,350	13,690,350	93.46	100.00
	6 国 庫 支 出 金	0	0	0	—	—
	歳 入 合 計	477,101,000	469,310,056	467,571,263	98.00	99.63
歳 入 総 計		7,706,337,000	8,158,278,877	8,035,115,166	104.27	98.49

状 況 及 び 対 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

			令 和 3 年 度		前 年 度 比 較	
収入済額の 構成比	不納欠損額	収入未済額	収入済額 (D)	対調定 収入率	収入済額 (C)－(D)	比 率 (C)/(D)
15.18	21,254,338	88,971,942	654,322,240	83.39	△ 94,387,584	85.57
0.00	0	0	286,160	100.00	△ 46,060	83.90
63.30	0	0	2,434,568,000	100.00	△ 100,446,000	95.87
0.00	0	0	9,974	100.00	1	100.01
5.79	0	0	203,392,516	100.00	9,994,578	104.91
15.53	0	0	572,522,369	100.00	241,700	100.04
0.20	0	1,070,145	8,073,322	88.30	△ 819,465	89.85
0.00	0	0	1,065,000	100.00	△ 1,001,000	6.01
100.00	21,254,338	90,042,087	3,874,239,581	96.72	△ 186,463,830	95.19
63.54	0	0	3,710,000	100.00	△ 882,250	76.22
0.07	0	0	1,630	100.00	1,376	184.42
0.20	0	0	5,950	100.00	3,150	152.94
36.19	0	0	2,420,075	100.00	△ 810,183	66.52
0.00	0	0	74	100.00	△ 38	48.65
100.00	0	0	6,137,729	100.00	△ 1,687,945	72.50
20.20	3,010,790	6,451,780	793,807,156	98.75	△ 10,846,452	98.63
0.01	0	30,013	307,428	95.40	△ 42,382	86.21
0.00	0	0	66,990	100.00	△ 11,340	83.07
24.20	0	0	936,970,186	100.00	627,231	100.07
24.71	0	0	959,458,703	100.00	△ 1,730,703	99.82
13.70	0	0	533,699,734	100.00	△ 2,943,509	99.45
0.00	0	0	7,512	100.00	535	107.12
13.44	0	0	531,177,515	100.00	△ 10,352,569	98.05
3.74	0	0	70,011,613	100.00	75,082,013	207.24
0.00	0	635,910	39,119	5.75	△ 10,412	73.38
100.00	3,010,790	7,117,703	3,825,545,956	99.72	49,772,412	101.30
67.23	616,140	1,122,653	317,735,830	99.52	△ 3,392,763	98.93
0.01	0	0	56,840	100.00	350	100.62
26.88	0	0	120,270,362	100.00	5,393,025	104.48
2.95	0	0	11,782,419	100.00	2,034,850	117.27
2.93	0	0	11,262,300	100.00	2,428,050	121.56
—	0	0	—	—	—	—
100.00	616,140	1,122,653	461,107,751	99.67	6,463,512	101.40
—	24,881,268	98,282,443	8,167,031,017	98.27	△ 131,915,851	98.38

付 表 9 各 特 別 会 計 款 別 歳 出

(その1)

会 計 別	区 分	令 和 4 年 度				
		予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	支出済額 の構成比 (C)	翌年度 繰越額
国 民 健 康 保 険 事 業	1 総 務 費	36,491,000	32,907,281	90.18	1.02	0
	1 総 務 管 理 費	19,102,000	18,017,087	94.32	0.56	0
	2 徴 税 費	17,083,000	14,816,911	86.73	0.46	0
	3 運 営 協 議 会 費	247,000	29,063	11.77	0.00	0
	4 趣 旨 普 及 費	59,000	44,220	74.95	0.00	0
	2 保 険 給 付 費	2,311,916,000	2,268,687,458	98.13	70.32	0
	1 療 養 諸 費	1,995,665,000	1,967,420,874	98.58	60.98	0
	2 高 額 療 養 費	301,567,000	294,859,077	97.78	9.14	0
	3 移 送 費	160,000	0	0.00	—	0
	4 出 産 育 児 諸 費	10,506,000	3,361,890	32.00	0.11	0
	5 葬 祭 諸 費	3,500,000	2,700,000	77.14	0.09	0
	6 傷 病 手 当 金	518,000	345,617	66.72	—	0
	3 国民健康保険事業費納付金	830,580,000	830,578,252	100.00	25.74	0
	1 医 療 給 付 費 分	546,547,000	546,546,163	100.00	16.94	0
	2 後期高齢者支援金等分	206,898,000	206,897,130	100.00	6.41	0
	3 介 護 納 付 金 分	77,135,000	77,134,959	100.00	2.39	0
	4 共 同 事 業 拠 出 金	1,000	0	0.00	—	0
	1 共 同 事 業 拠 出 金	1,000	0	0.00	—	0
	5 保 健 事 業 費	36,814,000	34,368,960	93.36	1.07	0
	1 特定健康診査等事業費	35,829,000	33,746,430	94.19	1.05	0
	2 保 健 事 業 費	985,000	622,530	63.20	0.02	0
	6 財 産 費	10,000	9,975	99.75	0.00	0
	1 基 金 積 立 金	10,000	9,975	99.75	0.00	0
	7 公 債 費	1,000	0	0.00	—	0
	1 公 債 費	1,000	0	0.00	—	0
	8 諸 支 出 金	63,608,000	59,691,608	93.84	1.85	0
	1 償還金及び還付加算金	62,607,000	59,691,608	95.34	1.85	0
	2 貸 付 金	100,000	0	0.00	—	0
	3 繰 出 金	1,000	0	0.00	—	0
	歳 出 合 計	3,279,421,000	3,226,243,534	98.38	100.00	0

決算状況及び対前年度比較表

(単位:円・%)

不用額	令和3年度				前年度比較	
	予算現額 (D)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(D)	支出済額 の構成比 (F)	支出済額 (B)－(E)	比 率 (B)/(E)
3,583,719	29,796,000	27,366,509	91.85	0.83	5,540,772	120.25
1,084,913	18,039,000	16,740,166	92.80	0.51	1,276,921	107.63
2,266,089	11,467,000	10,541,989	91.93	0.32	4,274,922	140.55
217,937	231,000	63,430	27.46	0.00	△ 34,367	45.82
14,780	59,000	20,924	35.46	0.00	23,296	211.34
43,228,542	2,394,138,000	2,323,774,874	97.06	70.37	△ 55,087,416	97.63
28,244,126	2,062,303,000	2,007,441,811	97.34	60.80	△ 40,020,937	98.01
6,707,923	314,852,000	307,843,513	97.77	9.32	△ 12,984,436	95.78
160,000	160,000	0	0.00	—	0	—
7,144,110	12,607,000	4,839,550	38.39	0.15	△ 1,477,660	69.47
800,000	4,000,000	3,650,000	91.25	0.10	△ 950,000	73.97
172,383	216,000	0	0.00	—	0	—
1,748	849,827,000	849,826,846	100.00	25.75	△ 19,248,594	97.73
837	559,800,000	559,799,966	100.00	16.96	△ 13,253,803	97.63
870	212,890,000	212,889,987	100.00	6.45	△ 5,992,857	97.18
41	77,137,000	77,136,893	100.00	2.34	△ 1,934	100.00
1,000	1,000	0	0.00	—	0	#DIV/0!
1,000	1,000	0	0.00	—	0	#DIV/0!
2,445,040	36,579,000	34,451,721	94.18	1.05	△ 82,761	99.76
2,082,570	35,076,000	33,211,285	94.68	1.01	535,145	101.61
362,470	1,503,000	1,240,436	82.53	0.04	△ 617,906	50.19
25	10,000	9,974	99.74	0.00	1	100.01
25	10,000	9,974	99.74	0.00	1	100.01
1,000	1,000	0	0.00	—	0	—
1,000	1,000	0	0.00	—	0	—
3,916,392	68,766,000	66,045,588	96.04	2.00	△ 6,353,980	90.38
2,915,392	67,765,000	66,045,588	97.46	2.00	△ 6,353,980	90.38
1,000,000	1,000,000	0	0.00	—	0	—
1,000	1,000	0	0.00	—	0	—
53,177,466	3,379,118,000	3,301,475,512	97.70	100.00	△ 75,231,978	97.72

付 表 9 各 特 別 会 計 款 別 歳 出

(その2)

会 計 別	区 分	令 和 4 年 度				
		予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	支出済額 の構成比 (C)	翌年度 繰越額
交 共 通 済 災 事 害 業	1 事 業 費	4,087,000	2,238,982	54.78	100.00	0
	1 事 業 費	4,087,000	2,238,982	54.78	100.00	0
	歳 出 合 計	4,087,000	2,238,982	54.78	100.00	0
介 護 保 険 事 業	1 総 務 費	33,570,000	31,420,906	93.60	0.84	0
	1 総 務 管 理 費	9,387,000	8,144,910	86.77	0.22	0
	2 徴 収 費	3,184,000	2,900,534	91.10	0.08	0
	3 介護認定審査会費	20,999,000	20,375,462	97.03	0.54	0
	2 保 険 給 付 費	3,552,379,000	3,411,042,601	96.02	90.89	0
	1 介護サービス等諸費	3,286,165,000	3,156,975,827	96.07	84.12	0
	2 介護予防サービス等諸費	47,212,000	42,201,532	89.39	1.12	0
	3 そ の 他 諸 費	3,345,000	3,242,592	96.94	0.09	0
	4 高額介護サービス等費	71,602,711	71,602,711	100.00	1.91	0
	5 高額医療合算介護 サ ー ビ ス 等 費	10,173,289	7,746,844	76.15	0.21	0
	6 市町村特別給付費	4,288,000	4,099,052	95.59	0.10	0
	7 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	129,593,000	125,174,043	96.59	3.34	0
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.00	—	0
	1 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.00	—	0
	4 地 域 支 援 事 業 費	203,947,000	168,415,040	82.58	4.48	0
	1 介護予防事業費	147,273,000	117,241,515	79.61	3.12	0
	2 一般介護予防事業費	4,364,000	3,920,504	89.84	0.10	0
	3 包括的支援事業費・ 任 意 事 業 費	51,707,000	46,752,141	90.42	1.25	0
	4 そ の 他 諸 費	603,000	500,880	83.06	0.01	0
	5 基 金 積 立 金	109,683,000	97,410,069	88.81	2.60	0
	1 基 金 積 立 金	109,683,000	97,410,069	88.81	2.60	0
	7 諸 支 出 金	44,960,000	44,530,752	99.05	1.19	0
	1 償還金及び還付加算金	44,958,000	44,530,752	99.05	1.19	0
	2 延 滞 金	1,000	0	0.00	—	0
	3 繰 出 金	1,000	0	0.00	—	0
	8 予 備 費	1,188,000	0	0.00	—	0
	1 予 備 費	1,188,000	0	0.00	—	0
	歳 出 合 計	3,945,728,000	3,752,819,368	95.11	100.00	0

決算状況及び対前年度比較表

(単位:円・%)

不用額	令和3年度				前年度比較	
	予算現額 (D)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(D)	支出済額の構成比 (F)	支出済額 (B)－(E)	比率 (B)/(E)
1,848,018	5,672,000	4,527,837	79.83	100.00	△ 2,288,855	49.45
1,848,018	5,672,000	4,527,837	79.83	100.00	△ 2,288,855	49.45
1,848,018	5,672,000	4,527,837	79.83	100.00	△ 2,288,855	49.45
2,149,094	34,711,000	32,507,518	93.65	0.88	△ 1,086,612	96.66
1,242,090	10,417,000	9,749,374	93.59	0.26	△ 1,604,464	83.54
283,466	3,338,000	2,914,019	87.30	0.08	△ 13,485	99.54
623,538	20,956,000	19,844,125	94.69	0.54	531,337	102.68
141,336,399	3,552,547,000	3,429,554,390	96.54	93.19	△ 18,511,789	99.46
129,189,173	3,282,586,000	3,172,448,999	96.64	86.20	△ 15,473,172	99.51
5,010,468	42,160,000	40,313,729	95.62	1.10	1,887,803	104.68
102,408	3,255,000	3,228,518	99.19	0.09	14,074	100.44
0	72,974,000	70,409,023	96.49	1.91	1,193,688	101.70
2,426,445	8,900,000	7,315,017	82.19	0.20	431,827	105.90
188,948	4,101,000	3,500,951	85.37	0	0	—
4,418,957	138,571,000	132,338,153	95.50	3.60	△ 7,164,110	94.59
1,000	1,000	0	0.00	—	0	—
1,000	1,000	0	0.00	—	0	—
35,531,960	199,645,000	167,202,283	83.75	4.54	1,212,757	100.73
30,031,485	144,935,000	117,724,787	81.23	3.20	△ 483,272	99.59
443,496	3,481,000	3,013,061	86.56	0.08	907,443	130.12
4,954,859	50,626,000	45,949,274	90.76	1.25	802,867	101.75
102,120	603,000	515,161	85.43	0.01	△ 14,281	97.23
12,272,931	32,846,000	32,846,000	100.00	0.89	64,564,069	296.57
12,272,931	32,846,000	32,846,000	100.00	0.89	64,564,069	296.57
429,248	21,689,000	18,342,139	84.57	0.50	26,188,613	242.78
427,248	21,687,000	18,342,139	84.58	0.50	26,188,613	242.78
1,000	1,000	0	0.00	—	0	—
1,000	1,000	0	0.00	—	0	—
1,188,000	1,210,000	0	0.00	—	0	—
1,188,000	1,210,000	0	0.00	—	0	—
192,908,632	3,842,649,000	3,680,452,330	95.78	100.00	72,367,038	101.97

付 表 9 各 特 別 会 計 款 別 歳 出

(その3)

会 計 別	区 分	令 和 4 年 度				
		予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	支出済額 の構成比 (C)	翌年度 繰越額
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 総 務 費	4,566,000	4,063,533	89.00	0.90	0
	1 総 務 管 理 費	2,054,000	1,947,634	94.82	0.43	0
	2 徴 収 費	2,512,000	2,115,899	84.23	0.47	0
	2 後 期 高 齢 者 医 療 健 康 診 査 事 業 費	11,286,000	10,782,422	95.54	2.38	0
	1 後 期 高 齢 者 医 療 健 康 診 査 事 業 費	11,286,000	10,782,422	95.54	2.38	0
	3 後 期 高 齢 者 医 療 金	457,258,000	435,625,465	95.27	96.00	0
	1 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	457,258,000	435,625,465	95.27	96.00	0
	4 諸 支 出 金	3,991,000	3,290,404	82.45	0.72	0
	1 償還金及び還付加算金	1,010,000	309,780	30.67	0.07	0
	2 繰 出 金	2,981,000	2,980,624	99.99	0.65	0
	歳 出 合 計	477,101,000	453,761,824	95.11	100.00	0
歳 出 総 計		7,706,337,000	7,435,063,708	96.48	—	0

決算状況及び対前年度比較表

(単位:円・%)

不用額	令和3年度				前年度比較	
	予算現額 (D)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(D)	支出済額の構成比 (F)	支出済額 (B)－(E)	比率 (B)/(E)
502,467	3,966,000	3,587,634	90.46	0.81	475,899	113.26
106,366	1,512,000	1,466,539	96.99	0.33	481,095	132.80
396,101	2,454,000	2,121,095	86.43	0.48	△ 5,196	99.76
503,578	9,849,000	8,997,465	91.35	2.01	1,784,957	119.84
503,578	9,849,000	8,997,465	91.35	2.01	1,784,957	119.84
21,632,535	436,584,000	432,411,329	99.04	96.67	3,214,136	100.74
21,632,535	436,584,000	432,411,329	99.04	96.67	3,214,136	100.74
700,596	2,852,000	2,294,054	80.44	0.51	996,350	143.43
700,220	1,005,000	447,800	44.56	0.10	△ 138,020	69.18
376	1,847,000	1,846,254	99.96	0.41	1,134,370	161.44
23,339,176	453,251,000	447,290,482	98.68	100.00	6,471,342	101.45
271,273,292	7,680,690,000	7,433,746,161	96.78	—	1,317,547	100.02

付 表 10 保険・医療事業の被保険者数及び認定者数(対前年度比較表)

1. 人口及び世帯数

(単位:人・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増減 (A)－(B)	対前年比 (A)/(B)
人 口	33,123	33,756	△ 633	98.12
世 帯 数 (世帯)	13,803	13,798	5	100.04

2. 国民健康保険事業の被保険者数

(単位:人・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増減 (A)－(B)	対前年比 (A)/(B)
国 保 被 保 険 者 数	6,719	7,017	△ 298	95.75
一般被保険者数	6,719	7,017	△ 298	95.75
退職被保険者数	0	0	0	—
国 保 世 帯 数 (世帯)	4,270	4,393	△ 123	97.20

3. 介護保険事業の要介護(要支援)認定者数

(単位:人・%)

区 分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	対前年比
第1号被保険者	R 4	174	209	423	465	304	282	180	2,037	99.85
	R 3	146	209	416	487	289	294	199	2,040	
	65歳以上 75歳未満	R 4	29	26	34	47	30	36	222	100.91
		R 3	16	29	34	52	37	32	220	
	75歳以上	R 4	145	183	389	418	274	246	1,815	99.73
		R 3	130	180	382	435	252	262	1,820	
第2号被保険者	R 4	5	2	3	11	8	2	5	36	85.71
	R 3	5	2	5	14	7	4	5	42	
総 数	R 4	179	211	426	476	312	284	185	2,073	99.57
	R 3	151	211	421	501	296	298	204	2,082	
構 成 比	R 4	8.63	10.19	20.55	22.96	15.05	13.70	8.92	100.00	
	R 3	7.25	10.14	20.22	24.06	14.22	14.31	9.80	100.00	

4. 後期高齢者医療事業の被保険者数

(単位:人・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増減 (A)－(B)	対前年比 (A)/(B)
対 象 人 員	5,962	5,927	35	100.59
うち障害認定者	175	178	△ 3	98.31

※各表の数値は各年度末現在のものである。